

海外視察報告書

ジャカルタ・バンドン
2019.9.3(Tue)~8(Sun)



市民クラブ

浜松市議会 市民クラブ 「インドネシア共和国 視察」行程表

【概要】 日程 2019年9月3日(火)～9月8日(日) 5泊6日(内、1泊機中泊)
視察先 インドネシア(ジャカルタ市・バンドン市)
参加者 平間良明、鈴木唯記子、斉藤清明、北野谷富子、鈴木真人、岩田邦泰

【行程表】

日次	月日	地名(発着地)	時間	交通機関	行程【宿泊地】	朝食	昼食	夕食
1	9/3 (火)	羽田⇒ジャカルタ	浜松駅 発 07:19 品川 着 08:33 品川 発 08:51 羽田空港 着 09:11 羽田空港 発 11:45	ひかり502 電車 GA875	ガルーダインドネシア航空にて空路ジャカルタへ	-	機内	-
		スカルノ・ハッタ国際空港 着 17:30	専用車 (現地ガイド付き)	ホテルまで専用車で移動(専用車は遠鉄トラベル手配)				
2	9/4 (水)	ジャカルタ市内視察	ホテル 発 6:15 工業団地 着 7:50 工業団地 発 9:40 PT Denki Engineering 着 11:00 PT Denki Engineering 発 11:45 海外ビジネスサポートデスク 着 13:00 海外ビジネスサポートデスク 発 14:15 カワイ音楽教室 着 15:50 カワイ音楽教室 発 17:10 19:30	専用車 (13hチャーター) (現地ガイド付)	(専用車は遠鉄トラベル手配) ●PT. ASAHI DENSO INDONESIA(朝日電装インドネシア法人) ・進出企業の現状確認 ●PT DENKI Engineering、(アトムジャパン ジャカルタ事務所 同席) ・技能実習後、帰国し設立した会社 (昼食) ●浜松市海外ビジネスサポートデスク、ジャカルタ事務所 ・事業概要 ・海外事業の相談状況について ●カワイ音楽教室 ・進出企業の現状確認 ホテルまで専用車にて移動	ホテル	-	-
		ジャカルタ市内視察→バンドンへ	ホテル 発 7:50 日本大使館 着 10:00 日本大使館 発 11:00 ガンビル駅 着 11:50 JETROジャカルタ事務所 着 13:00 JETROジャカルタ事務所 発 14:15 ガンビル駅 着 15:00 ガンビル駅 発 15:30 バンドン駅 着 18:39 19:10 19:30	バス、地下鉄 地下鉄、タクシー タクシー 地下鉄、タクシー 列車 タクシー 宿泊ホテル	MRTにて移動 ●日本大使館表敬訪問 バンドン行電車チケット発券 ●JETROジャカルタ事務所 ・事業概要・投資環境・優遇制度 駅構内見学(昼食)	ホテル	-	-
4	9/6 (金)	バンドン市内視察	ホテル 発 7:50 UNIKOM大学 着 9:00 UNIKOM大学 発 11:30 モスク 着 12:00 モスク 発 13:00 Creative Hub 着 14:30 Creative Hub 発 16:45 WaGoMu 着 17:10 WaGoMu 発 18:10 18:30	Grab (WaGoMu付添) Grab (WaGoMu付添) Grab (WaGoMu付添) Grab (WaGoMu付添) Grab (WaGoMu付添) Grab (WaGoMu付添) 宿泊ホテル	●UNIKOM大学(コンピューター教育の大学) ・IT人材、STEM教育に関して (イスラム礼拝 モスク Masjid Raya Bandung見学) ●バンドン市観光局(局長 Kennyさん、部長 Aswinさん) ・浜松市との交流事業について ●Bandung Cerative Hub見学 ・クリエイティブな作業用のスタジオ・会議室(市の施設 利用無料) ●はまぞらバンドンオフィス(会社名 WaGoMu)	ホテル	-	-
		バンドン⇒ジャカルタ	ホテル 発 8:00 LPK Hamana 着 9:30 LPK Hamana 発 11:00 スカルノ・ハッタ国際空港 着 21:00 スカルノ・ハッタ国際空港 発 23:50	LPK Hamana車両 LPK Hamana車両 GA874	●LPK Hamana見学 ガルーダインドネシア航空にて空路羽田国際空港へ	機内泊	-	-
6	9/8 (日)	羽田国際空港 着 8:50 羽田国際空港 発 10:20 品川駅 発 11:10 浜松駅 着 12:30	京浜急行 新幹線			機内	-	-

視察団メンバー

	氏名	区	期数	所属委員会（役職）
	平間 良明 (会長)	中区	3期	総務委員会 交通政策・ 大規模災害対策調査特別委員会
	鈴木 唯記子 (幹事長)	中区	2期	厚生保健常任委員会 交通政策・ 大規模災害対策調査特別委員会
	斉藤 晴明	中区	7期	建設消防委員会 大型公共施設建設調査特別委員会
	北野谷 富子	浜北区	2期	市民文教常任委員会（委員長） 大型公共施設建設調査特別委員会
	鈴木 真人	東区	1期	市民文教常任委員会 地方創生調査特別委員会
	岩田 邦泰	西区	1期	環境経済常任委員会 行財政改革・大都市制度調査特別委員会



インドネシア共和国の視察を終えて

市民クラブ会長 平間良明

私たち市民クラブは、本市の産業振興施策の一つとして、本市から海外展開する企業のサポートや地場産品の販路拡大などについて政策提言をしている。

今回の視察はジャカルタ特別市と西ジャワ州、及び本市との交流があるバンドン市を中心に行ったが、この地域は本市ゆかりの企業が多く進出しており、今回の視察においてインドネシアでの事業が本社・研究拠点を置く本市の企業の発展に寄与している事例を多く確認できた。

インドネシアでは経済成長に伴ってインフラ整備が加速しており、ジャカルタ・バンドン間の約150kmを30分で結ぶ新幹線や高速道路などの建設工事がいたる所で確認できた。日本の円借款による建設で本年4月に開業したジャカルタ市内のMRTは第1期事業の約15kmが完成して今後も延線計画がある他、新港や新空港の建設など枚挙に暇がなく、今後の更なる発展が見込める地域である。しかし、進出企業はインドネシア政府の政策による最低賃金上昇により人件費の高騰などの課題が顕在化している。また、入管法改正に伴う海外人材活用などの環境変化もある。これらの課題に対し、インドネシアへの進出企業が多い本市は他自治体に先駆けて対応する必要があると考える。

本市とバンドン市は浜松インドネシア友好協会などの民間団体が長年に渡って交流を継続してきた経過から、2014年12月に「文化・環境分野等の協力関係構築に向けた基本合意書」を締結し、本市の廃棄物処理や上下水道部の技術支援などを続けてきた。市民クラブは3年前のバンドン市訪問の際、正式な覚書締結に向けた意見交換を市政府関係者やバンドン市議と行い、帰国後は本市の関係部署にバンドン市の意向を伝えてきた。その後、関係者間の様々な交流により本年6月にバンドン市長来訪のもと、両市の発展に関する覚書が締結されバンドン市との交流の深化が期待できる。バンドン市との関係構築は本市の第2次浜松市国際戦略プランの目指す姿である「産業経済や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人を訪れる魅力ある都市」の実現に向けて必須のものであると考える。

しかし課題は多い。本市の市民はジャカルタやバリ島は知っていても、バンドン市を知らない。また、バンドン市民も街中を走っているホンダやヤマハ・スズキは知っていても本市のことは知らない。今後は観光分野においても相互の情報を共有する必要がある。両市間で締結した覚書を基に、これまで民間交流や進出企業との関係を深めて官民を挙げて推進したい。

視察にあたって多くの関係者にご協力を頂いたことに感謝するとともに、市民クラブは今回の視察で得た情報や人脈を基に、本市関係者とのつなぎ役となり、今後の具体的な政策提言に活かしていく所存である。

【事前勉強会】

日本貿易振興機構（JETRO）から海外視察にあたり、事前勉強会を実施した。

[日時] 2019年7月10日（水）

[場所] 浜松市役所 市民クラブ控室

[講義名] インドネシアのビジネス環境

[講師] JETRO 浜松貿易情報センター 所長 志牟田 剛 氏



1、 概況

(1) 基本概況

ジャワ島、カリマンタン島、バリ島、スマトラ島等、13,000を超える大小の島々で構成されている。

- ・人口 : 2億6千532万人（2018年 世界第4位）
- ・国土 : 191万931km²（世界15位）*日本の5.1倍
- ・名目GDP : 1兆225億ドル（2018年 世界16位）
- ・一人当たりGDP : 3,871ドル（2018年）

人口、国土、名目GDPは、ASEAN諸国全体の約4割を占める

(2) 多様性

- ・1,000を超える民族集団

（ジャワ族：約40% スンダ族：約15% マドゥラ族：約3% バタック族等）

- ・華人の経済影響力が強い（全人口の3～5%）
- ・世界最大のムスリム国家でありながらイスラム教は国教ではない

(3) 日本企業

- ・進出日系企業数：1,574社（2019年4月 ジェトロ調査）
近年推移（2010年9月：1,005社、2012年9月：1,255社、
2014年3月：1,496社、2015年10月：1,533社）
→最近はやや横ばい傾向にある

2、 投資環境

(1) 非関税障壁

日系企業の景況感はやや前向きではあるが、内需型企業が多く非関税措置が目立つ。

- ・輸入制限（輸入者登録義務、輸入ライセンス制度、数量規制、輸入課徴金等）
→輸入者登録（原則、輸入業者認定番号（API）を取得した者だけが輸入を認められている。一般輸入業者と製造輸入業者の2種類があるが、APIは1社1種類しか保有できず）
→前払い法人制度（輸入金額に対して、品目により原則2.5%～10%の所得税を前納させる）

- ・基準・認証制度（強制規格等）

→インドネシア国家規格（SNI）の強制適用

（近年、政府は対象品目の対象を拡大し、工業製品から食料や生活用品にまで広げる傾向にある。インドネシアに拠点を持たない事業者にとって、製造工場の監査や船積み前検査を伴うSNIは費用と時間の両面で負担が大きい）

*SNIはインドネシアだけ有効

- ・ハラール製品保証法（2019年10月までに施行）

→ハラール取得の義務化の範囲が拡大される方向に

（2）進出にあたっての課題

営利活動が許可される事業体は株式会社（PT）。外国人もしくは外国資本により設立された株式会社は外国資本企業（PMA）として分類され、国内資本企業（PMDN）と明確に区分される。

- ・会社法

→発起人（出資者）は、2名以上であること、外国資本が1%でも入っていると、外資企業扱い（土地建物を除く投資額の合計が100億ルピア、引受資本金と払込資本金は同額で25億ルピア以上を満たす必要がある）

（3）最低賃金公式化

賃金引き上げ率＝「前年の物価上昇率」＋「前年の経済成長率」

→2019年の引き上げ率は、概ね前年比8.03%増

3、 注目トピック

（1）[Making Indonesia 4.0]

- ・インドネシア工業省は2018年4月4日、「インダストリー4.0」導入に向けたロードマップとして「Making Indonesia 4.0」を発表。

[2030年までの目標]

- 1 GDPに対する純輸出の割合を10%に引き上げる
- 2 労働コストに対する生産性を2倍に引き上げる
- 3 GDPの2%を研究・開発・設計およびイノベーションに配分する

[優先分野]

- 1 食品&飲料
- 2 テキスタイル（織物）&アパレル
- 3 自動車
- 4 科学
- 5 電機

（2）イノベーション

- ・バイクタクシー予約アプリ「Gojek」（ゴジェック）
- ・タクシー予約アプリ「Grab」（グラブ）

（3）ビジネスにおける留意点

- 1 金曜日の午後には礼拝の関係上、打合せを入れない
- 2 左手でモノを受け取らない
- 3 女性とは先方から手を差し出さない限り握手はしない
- 4 女性のドレスコードは要配慮
- 5 お土産はハラール品を選択

以上



報告者 鈴木 真人
訪問日 9月4日(水)
訪問先 PT ASAHI DENSO INDONESIA

—本市に本社が所在する日系企業—

目的

本市よりインドネシアに進出している日系企業(PT ASAHI DENSO INDONESIA)を訪問し、本市から海外に進出している企業を支援するために、情報・課題等を調査研究。合わせて、駐在員の声を本市市政に反映させるために意見ヒアリングを実施。

視察記録

本社 朝日電装株式会社
所在地 浜松市浜北区染地台
事業内容 オートバイ、自動車、舟艇、PWC、ATV、スノーモバイル、建機、農機、産機などに使用される各種スイッチ、ロック、および電装品の開発・設計・製造・販売
海外拠点 タイ、インドネシア、ベトナム、インド、台湾、中国

【企業概要】

PT ASAHI DENSO INDONESIA について

設立 2004年 朝日電装株式会社 100%出資

位置 ブカシ県 スカルノハッタ空港から約55km
ジャカルタから約40km の距離

生産製品 オートバイ:メインスイッチ、レバーホルダー、
電装品等 4輪:エアコンのスイッチ等

従業員 992名
(男性社員 250名、日本人駐在員 5名)

取引先 日本のオートバイメーカー4社(ホンダ、ヤマハ、スズキ、カワサキ)
4輪 ダイハツ、ジャトコ(変速機メーカー)

建物 第1工場、第2工場



工場のエントランス

従業員の正社員比率は25%。インドネシアでは正社員に手厚い労働法となっている。そのため経営上の事由から残りの75%は2年の期限を持つ契約社員としている。もともと第1工場だけであったが、インドネシアが1,000万台市場になるとの予測もあり増設。特にヤマハ

発動機株式会社から300万台体制への対応要請を受け、第2工場を増築。しかし、実際には市場はそうなっていない状況。

インドネシアでのビジネスで気にしていること

① 為替の影響

インドネシアは為替変動が大きい。特にUSドルの為替変動激しい。日本、シンガポールから調達しているものがあるため為替の影響に左右される状況。

② 人件費(最低賃金)

インドネシアは政府の政令で県毎の最低賃金が決まっており、その算出も前年のインフレ率+前年のGDPと決まっている。実態として、2009年から2019年までの間で最低賃金が4倍になっている。会社が立地するブカシ県の最低賃金は、トヨタの工場が所在する東隣のカラワン県と並びジャカルタ市内より最低賃金が高く、ブカシ県はインドネシアで2番目に最低賃金が高い状況。最低賃金が大きく上がってきている中、インドネシアでのものづくりは苦しくなっている。



会社の状況の説明を受ける

組織

シニアマネージャー、その下にマネージャーがいる組織。日本人駐在員は直接ライン業務に入るのではなく、サポートの役割。マネージャーは、アイム・ジャパン出身者であり、日本での業務経験の中で日本のものづくりの考え方を理解し、日本語でのコミュニケーションも上手く出来ている。マネージャーには女性はいないが、その下のアシスタントマネージャーや女性のオペレーターのまとめ役となるスーパーバイザー(日本では主任に相当)には女性がいる。まだまだ会社が若く、これからもう少し人材育成が必要。本社からは駐在員一人で回るようにしないとダメと言われていた。

駐在員を減らして現地採用を増やすとの方針を推進するために、アイム・ジャパン出身者のように日本の考え方を理解し、日本語でコミュニケーションが取れる人材を必要としているが、良い人材は離職率が高くて、給料が高いところにどんどん転職してしまうことが問題。オペレーターを担う契約社員は期間2年と限定しているため、品質維持のため採用指導に力をいれている。



アイム・ジャパン出身のマネージャー

インドネシアでのオートバイ生産台数

2011年に800万台。その後減少となったが、2018年には3年ぶりに600万台超え、2019年、2020年は640万台くらいで推移するだろうと言われている。日本のオートバイ生産台数が40万台弱であることを考えれば、インドネシアのビジネスの重要性がわかる。会社の売上の95%はオートバイ関連の売り上げとなっており、オートバイの販売台数で利益が左右される。



道を埋めるたくさんのオートバイ

なお、4輪は年間100万台から115万台で推移と予想。道路も整備されていないこともあり、今でも渋滞がひどく、ナンバープレートの偶数と奇数で朝夕の通行が制限されている。

浜松海外ビジネスサポートデスクに関して

浜松海外ビジネスサポートデスクから情報交換をさせてもらうなどサポートを受けており、助かっている。インドネシアは、税務・関税・法律が変わることが多いので 投資関連案件などのセミナーを行ってもらった。また金融系（静岡銀行、浜松いわた信用金庫など）のセミナーもあり助かっている。なお、会社では別途コンサルタントとも契約しており、法律の情報を確認している。要望として、これから海外に進出を考えている会社にとって、海外進出前には全くわからず大変なため、全面的な支援をお願いしたい。

インドネシア従業員が日本に行った際の支援に関して

インドネシアはイスラム教徒の方が多く、食事、断食、お祈りなど宗教関連の対応が難しいと感じている。食べ物では何が入っている・いないなどの情報確認で苦勞する場面がある。日本でのイスラム教への理解が進むと良いと思う。

工場見学

2018年、生産量3,000万個。1日に20万個作っている部品もある。日本の10倍くらいの生産設備。インドネシアでは内製化を推進（もともと朝日電装はサプライヤーから全て部品を買って、アッセンブリーをすることが基本）。インドネシアは生産量が多いため、コストダウンを目的に内製化を進め社外に出るお金を減らしている。100%近く内製化出来ている。



工場を見学

工作設備

亜鉛鋳造 9機、樹脂のインジェクション成型機 31台、マシニング(加工機) 10台、キー加工 66台、印刷する機械 13台 金型修正の工程を含めて内製化。

品質管理 品質も以前は日本で確認していたが、それではスケジュールが間に合わないため、今は全てインドネシアで評価している(ただし、耐光性の評価のみ日本で実施)。

オペレーターは全て女性としている。男性より女性の方がものすごくまじめに働く。

繰り返しの作業は女性の方が向いていると言われている。また日本人と比べても作業が速い。そのためこちらの工程を日本の工場に提案している状況。

駐在員との懇談

- 医療 基本はシンガポールで受診。
歯医者も日本で治療をするようにしている。
- 車の運転は現地人と契約し依頼。日本人は運転しない。
- 日本食は日本の価格の4倍くらい。会社としてハードシップ手当あり。
- 業務中のイスラム教徒への配慮は、お祈りの時間を尊重。なお断食は仕事に影響しない。
- 単身赴任中、妻が実家に戻って出産。そのまま実家に同居しているが、保育園に入れない。小さい子の面倒を見る人がいると判断され、保育園の入所資格から外れてしまう。



駐在員と懇談

本市に本社を置き、2輪・4輪メーカーの海外進出に合わせて海外展開を進めている会社であり、海外でのビジネスの難しさや工夫を説明いただいた。特に進出した国の国民性を理解し業務に生かしている事例として、女性の方が細かな作業に対する適性があるとの判断から、作業チームのリーダーも女性を置き、その上にまとめのリーダーを置く人員体制とするなど、統率が取れた組織での業務遂行がなされていると感じた。

また、日本で業務経験を積んだ元技能実習生が各セクションのシニアリーダーとして職場をまとめていることに関しては、日本で学んだ考え方を理解し、帰国してそのスキルを役立てるという技能実習生制度の目的が実践されていると感じた。そして会社も元技能実習生のスキルを生かしていることから両者にwin-winの関係の信頼関係が築かれており、技能実習制度が人材育成や国際協力に貢献出来ていることが実感出来た。

行政支援という点では、浜松アセアンサポートデスクも情報入手等で活用されており今後も進出した会社に貢献出来るサービスの継続が必要と感じた。

加えて、これから海外進出を考えている会社へ支援をしてほしいとの要望を伺い、各国法規などの最新情報やその対応が素早く確実に届ける体制の維持継続が大切であると感じた。

また駐在員は家族帯同の方と単身赴任の方がおり、それぞれ赴任先での生活の苦勞もある中で単身赴任の方にとっては日本で生活をする家族が安心して生活するための行政サポートも必要と感じた

その他訪問者の所感

平間 PT. ASAHI DENSO INDONESIA のインドネシアでの取引先はヤマハ、スズキ、ホンダの二輪車メーカーを多く占め、売上の95%は二輪車によるもの。インドネシアに進出したことで、日本では取引が少ない会社の部品の受注に繋がっている。また生産量が日本の10倍であり、日本では外注している金型設計や製作及び鋳造なども内製化している。

インドネシアの二輪車市場は約8,000万台で3人に1台の割合で普及しているが、2011年の年間800万台生産をピークに2018年は約638万台、2019年は640万台の予測と年々市場が縮小しているものの、現状40万台レベルで推移する日本市場からみれば桁違いである。日本人の駐在員は5名いるが一人当たり1千万円の経費が掛かることから、日本の考え方を理解している技能実習経験者に職場を任せている。

インドネシア人は女性の方がまじめに働くとのことで、製造工場のオペレーターは全て女性である。作業する手が早く、次々と製品化される仕事ぶりをみて納得した。日本では自動化が進み、生産現場に人の姿は少ないが人海戦術で生産している状況を見て、30年前の私の入社時の現場を思い出した。

インドネシアでは地域ごとに最低賃金が決められているが、工場があるブカシは首都ジャカルタよりも高く、賃金が10年前の4倍になっているという。インフレ率2.88%+GDP5.15%=8.03%の賃上げ率である。このままの上昇率を続ければ、近いうちに日本と同様に人件費抑制のための生産現場の自動化が必要になると考えるが、その際は日本の工場で蓄積した自動化技術の海外展開として技術支援が必要となり、その際は多くのインドネシア人スタッフが技術習得として本市に来ることも予測される。ハラル対応や礼拝堂整備などを進める必要があると考える。

鈴木唯 職場には女性が多く、日本の朝日電装でも若い社員と女性が多いと感じていたことから、その理由を伺ったところ、女性は真面目に働き、同じ作業を続けるのに向いていることがあげられた。曜日によって、イスラムのストールとシャツの色を統一して着用しているとのことで職場に一体感があり、とても雰囲気良かった。清潔で働きやすい環境を作るなど、日々の細かな点にも配慮していくことで、人材を確保し品質維持に努めていることが分った。人件費の高騰による現地での品質維持の難しさは、実際に現場を見なければ分からなかったと考える。事業は進んでいるので時代の流れに合うサポート体制を提言していく。

斉藤 2輪用のスイッチを主に製造。従業員987名(男性246名、女性741名)のうち、正規従業員は約25%、日本人駐在員5名、公益財団法人国際人材育成機構(通称AIM・ジャパン)からインドネシア人5名が働いていたが、課題として挙げられていたのは、為替の変動、賃金の上昇(今年

はインフレ率2.88%+GDP5.15%=賃上げ率8.03%となり、10年前の約4倍と毎年上がり続けていることや、オートバイ800万台に対し現在640万台など成長率が低迷ぎみで、犯罪者にも退職金が支給されるなど法律により労働者が過剰優遇、イスラム教ゆえに特にハラールへの対応など宗教的に難しさがあげられていた。現場での宗教による様々な戸惑いや苦勞が多く対応に多変苦慮しているため、本市において今後の34万人の特定技能受け入れや、今後増えるであろうイスラム圏の旅行者に対応するためにも、宗教観やハラール対応などセミナーの開催などを全市的に開催し、多くの市民に理解してもらえるよう進める必要がある。

現地のサポートデスクの対応について尋ねたところ、税や関税の問題点などへの対応、企業間や本市内の銀行・信用金庫との交流など頻繁に行われており評価は高かったが、一方、これから進出してくる企業に対しては、経験上もっとアドバイスをして欲しいとの要請があり、市当局で現地状況把握と対応を一層求める必要がある。

北野谷 インドネシア進出の利益により2008年に本社を浜北染地台に移転したが、その年の為替変動の影響を大きく受け大変厳しい時代もあった。しかしそこを支えたのはインドネシア進出による利益だった。さらに海外の拠点は広がり続け、5か国に7つの拠点がある。売上の95%が二輪とのことだが、今後も海外で仕事をしていくには情報収集がカギだと言う。コンサルタントを入れながら会社のため何よりも従業員のために頑張る姿は敬意を表するものだ。

その従業員も、現在は992名、男性が246名、女性が741名。日本人は5名。正社員は25%のみで、残りの75%は契約社員で構成されている。インドネシアでは2年契約で、1年間の延長が認められてはいるが、近年の人件費の高騰により正社員にしてあげることが叶わず、工場を転々とする人、もっと条件の良いところに転職する人も多い。

しかしインドネシアの女性はとくに勤勉だと笑う代表を見ればインドネシアの国民性と産業の相性は良いことがわかる。今後も行政としてのサポートの可能性を探っていきたい。

岩田 2004年からのインドネシア進出による利益により、2008年に多額の費用を掛けて本社が染地台に移転した直後に襲ったリーマンショックでの危機を救うことができたという事について、先見性と社員の頑張りに頭が下がった。しかし本社の意向の「駐在員は1人体制に」という挑戦に対しては、首都ジャカルタよりも高い最低賃金などの諸問題により、対応に苦慮している姿がうかがえる。

しかし清潔な工場の中で仕事をしている現地社員の姿や業績の進捗を見ると、まだまだこの会社は伸びると感じた。その他企業も含め、浜松からの進出企業を支援する体制づくりを今後も強化していくべきと考える。



朝日電装ロゴマーク前にて



報告者 岩田 邦泰
訪問日 9月4日（水）
訪問先 PT DENKI ENGINEERING

一元技能実習生が起業した会社

目的

現在日本では技能実習生制度について労働力の一部と見なされる事が多いが、本来の目的は「人材育成を通じた開発途上地域等への技能、技術又は知識の移転による国際協力を推進すること」が目的とされている。その本来の目的に沿った好事例を確認し、制度について理解を深める目的で訪問。

【企業概要】

PT DENKI ENGINEERING について

設立 2007年
位置 ブカシ県 ジャカルタの東27km
業務内容 電気設備工事・設計・企画、
主要取引先 九電工・デンソー・三井金属・NSK・イケア

「株式会社デンキ・エンジニアリング(以下デンキ社)」はジャカルタの中心部から東方に約27km離れたブカシという町の、日本語の読みの通り電気設備工事を扱う会社である。インドネシアの会社なのに不思議と「デンキ」と日本語の名を持つ理由は、もともと社長が日本で「技能実習生」としての経験から、日本へのリスペクトとして社名に日本語を選んだからである。

また現在は164名のスタッフと800人のワーカーを擁し、ジャカルタ初の地下鉄であるMRTの13駅のうち11駅の電気設備工事を受注するほどの大きな会社となっているが、創業の2007年当時は小さな家の中で社員は僅か4人でのスタートだったとのことで、どのようにして急成長してきたかなど、お話を伺った。

技能実習生について

本題に入る前に「技能実習生」の制度についておさらいしておきたい。現在日本の外国人材受け入れについては様々な種類の資格がある。



社名プレートと
ウマル・ハムダン社長

- ① 日本の大学院を修了の留学生が対象。在留期間に上限はなく転職も可能な「高度専門職」
- ② 日本・海外の大学学部卒が対象。在留期間に上限はなく転職も可能な「技術・人文知識・国際業務」
- ③ 技能実習2号の修了者、または日本語及び技能の試験合格者が対象。期限は通算5年が上限(職種限定だが2号認定されれば継続可)で、転職も一部で認められる「特定技能」
- ④ 技能実習生が対象。期限は5年が上限で、転職はできない「技能実習」

このうち混同しがちな③の「特定技能」と④の「技能実習」は、もともとの目的が全く違う。

「特定技能」…外国人を労働者として受け入れる

→人材不足の産業の戦力になってもらうため広範な労働が可能。業種は建築・造船に限られるものの、2号認定されれば家族の帯同も許可され、居住10年を満たせば永住許可申請も可能になる。

「技能実習」…外国人に日本の技術を習得してもらい、出身国の経済発展に寄与する

→国際貢献が目的。法律上「労働力の需給の調整としてはならない」旨の記述はあるが、実際には「技能実習」の枠の中で労働力とされてきたことも多いなど問題がある。

会社の沿革など

デンキ社ウマル・ハムダン社長は1976年生まれの43歳。貧しい家庭に生まれ、7人兄弟の長男として家族を支えつつ、インドネシアの高専を卒業。その後地元の自動車メーカーにエンジニアとして勤務していたころ、日本の国際人材育成機関(アイム・ジャパン)の訓練校に興味を持ち1997年には研修生として採用された。



ウマル・ハムダン社長から

初めの3か月はインドネシアで基礎教育や礼儀・

会社について説明を受ける

日本語などを学び、その姿勢・成績が評価され、大手電気設備会社の(株)九電工に技能実習生として2年間派遣されることになった。九電工では1年目に日本語と技術の勉強を主に行い、2年目は実際の作業現場の仕事もやりながら、技術の習得にいそしんだとのこと。

そして1999年に研修を終え、インドネシアに帰国。その後は九電工のジャカルタ事務所に勤務し日本で学んだ技術での活躍を期待していたが、そこにアジア通貨危機が発生。僅か9ヶ月で九電工のジャカルタ事務所は閉鎖となってしまふ。

しかし日本の研修経験や九電工の実務経験が買われ、その後も関西電力系電気設備会社、(株)きんでんのインドネシア法人に勤務することができ、そのきんでんには6年余勤務した。

弟の[]さんが社長と同じく技能実習での研修から帰国した2007年に独立。社員4人のデンキ社を立ち上げ、2年後の2009年には社員が60名に増えて小さな事務所を購入。

5年後の2014年には現在の社屋が竣工。昨年の売上は日本円で約13億円もある。

主な実績として、地下鉄MRTの14駅中11駅の電気設備工事を担当。その実績が認められ、現在計画されている第二MRTについても事業参画にプライオリティが与えられているとのこと。また現在イケアの大型ショールームの設備工事を受注、その他にもデンソーの工場設備メンテナンス、九電工が手掛けるメガソーラー事業など、大手企業を顧客に164名のスタッフと800人のワーカーが日夜頑張っているとのこと。

ここまでの急成長の理由について社長から以下の説明があった

- 日本のゼネコンから仕事に来る。
- きんでんのエンジニアをしていた頃に築いたネットワークが生きている。
- 九電工の研修で身に着けた日本式のやり方(現場安全・ワランティなど)が信用を生んだ。
- スタッフを九電工などの日本企業に研修に行かせ、日本のメンタルを学ばせている。
日本の良い所が理解できるようになる。
- 「5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)」「ホーレンソー(報告・連絡・相談)」「(朝礼での)カクニン」「ラジオ体操」など日本で学んだことを実践している。

日本の企業では当たり前の「5S」「ホーレンソー」が、遠くインドネシアでも大いに役に立っていることを非常に誇らしく思いつつ、日本人の自分は出来ているのか?と自問したところである。

意見交換を終えて

ここに至って改めて思ったことは、日本での研修内容を帰国してから発揮してもらうことにより、研修を受け入れた日本企業が展開する現地の事業の手助けになるという事である。九電工で同じ釜の飯を食べた「良く知る現地人」が「日本式」の仕事で、九電工の現地事業を共同で行うことは、間違いなく安心して仕事を任せることができる。前述の通り「技能実習」は単なる労働力ではなく、出身国の



意見交換の様子

経済発展に寄与することが目的ではあるものの、それがひいては受け入れた企業のためにもなるという事では、まさに「情けは人のためならず」の実践なのだ気づかされた。

今回の視察内容について、浜松にある数多くの海外進出企業に対して技能実習の好事例として今後紹介していきたいと思うと同時に、外国人材活用については会社それぞれの将来展望を踏まえて、正しい制度選択をしていくべきものと理解を深めることができた。

その他訪問者の所感

平間 デンキ社は政府選抜の技能実習生受け入れ及び送り出し機関であるアイム・ジャパンを通じ、技能実習終了後に帰国生が起業した会社である。日本の技能実習制度の目的が体現化された会社であり、デンキ社に隣接している送り出し機関、「シーベスト職業訓練校」の実習生にとって希望の星となっている。

社長のウマル氏と弟の■■■氏は日本での技能実習期間に日本人の考え方や習慣を学び、インドネシアでも日本式の仕事をすることで日本からの進出企業から信頼され多くの取引につながっているという。外国企業がインドネシアに進出する際は、最低100億ルピア(約1億円)の初期投資など中小企業の進出には参入障壁があるが、この会社のように帰国した技能実習生が起業した会社と協力関係を持つ方法での海外展開に有効性を感じた。アイム・ジャパンを通じて帰国した技能実習生は約4万人いるものの、会社経営に関する知識がなく起業に至らないケースが多く、起業セミナーなどがあると助かるとのこと。

鈴木唯 ウマル社長は「技術だけなら在インドネシアの日本企業でも学べるが、日本の心は実際に行かなければ学ぶことができない。」と自分の体験から実際に日本に行くことが重要と考え、社員を日本へ研修に行かせている。「日本のメンタル(心)を覚える」という言葉に、日本人として誇らしい気持ちとなった。ただ、日本人として振り返った時に、現在の日本は外国人が学ぶべき日本の心が残っているのか、デジタル化していくこの時代の中で日本人らしい教育が非常に重要だと感じた。

斉藤 ウマル氏より施工するにあたり中国製は2年しかもたないが、日本製は15年もち日本製にこだわって作っていきたい。ジャカルタから遠くなるほど教育水準が低くなるが、そこでも技術者を育てていきたいとの思いを聞いた。

ウマル氏が日本滞在時に感じたこととして「祭りや日本文化に触れることは様々な点で勉強になる。日本人から誘ってもらえると良い。外国人を集めての様々なセミナーや研修は日本人と一緒に生活すると、より一層理解が深まるのではないかと。病気の時などもアイム・ジャパンに週に1度は相談できたし、埼玉県では町内の人たちが日本語を教えてくれて大変助かった。」との話があった。ウマル氏は日本に2年間滞在したが、日本的な技術や管理・文化を習得したことが成功した大きな要因でもあったとしており、本市での受け入れ態勢をしっかりやっていけば今後の特定技能の労働者受け入れの体制が構築できる。また日本語の習得は仕事の面でも重要であり、現在本市でもHICE(浜松国際交流協会)を中心に実践しているが、各自治会単位も含めた啓蒙や体制づくりが重要となる。

またウマル氏も述べているようにイスラム圏でのハラールの対応が重要となり、市民全体が共有できる環境が必要となる。今回の視察全般にわたり、アイム・ジャパン(アイム・ジャパン ジャカルタ駐在員■■■■さん同席)の存在の大きさに感嘆し、今後の在留資格「特定技能」制度による受け入れについても期待でき、また、活用方法も検討の余地はあると感じた。

北野谷 たった4人でスタートした会社が現在は164名スタッフと800名の働く仲間に支えられているという。その真髓に日本で、アトム・ジャパンを通じて学んだ働き方があると社長は笑顔を見せた。仕事のやり方として日本の安全安心を価格はインドネシアを尊重した。その結果売上は年商13億円。信頼の実績として、MRTの13駅あるうち、11駅を任された。しかし初めての企業は順風満帆とはいかなかったという。

日本で学んだ経験がないと、なぜ安全確認のためにもう一人多く人が必要なのか？なぜ皆でラジオ体操をやる必要があるのか？理解してもらうのに時間がかかった。技術は教えられるが、精神面は自分から学ばないと習得できない。その時アトム・ジャパンと一緒に日本で働いた経験のあるスタッフが入ることで橋渡し役となり、日本での働き方を浸透させることができた。インドネシアも世界基準を取得しなければ、仕事をもらえない時代になった。行政からの日本語のスクールなどをさらに充実させることで将来の世界経済を担う人材の手助け、後押しをしていこうと改めて感じた。

鈴木真 ウマル・ハムダン社長は、技能実習生育成機関であるアトム・ジャパンで教育を受け、日本では九電工で業務経験を積み、その経験を生かしてインドネシアでデンキ社を設立。日本で学んだ仕事に対する取り組み方やその考え方を生かして、5Sやほうれんそう(報連相)といった日本式ルールを自社に取り込み、日本流の業務の進め方で周りから信頼を得ているところが強く印象に残った。今回の訪問を通じて、技能実習生が日本の業務経験を生かして、帰国後に母国で活躍し、母国の発展に貢献出来ていることを知り、技能実習制度の目的やその大切さが感じられた意義のある訪問となった。

なおウマル社長から「日本で働いていた時に例えばお祭りといった地域のイベントを通じ日本人と もっとふれあいが出来ていたら良かった」とのコメントがあり、多文化共生を掲げる本市にとっては貴重なコメントを聞くことが出来たと考える。本市には様々な国から多くの技能実習生が来日しており、今回得られた知見を異国の日本で働く若者への行政サポートに生かしていきたい。



社屋玄関にて



報告者 北野谷 富子
訪問日 9月4日(水)
訪問先 浜松市海外ビジネスサポートデスクジャカルタ事務所
—PT Fair Consulting Indonesia—

目的

本市からの進出企業をバックアップする、浜松市海外ビジネスサポートデスクジャカルタ事務所に、最近の状況や課題についての意見交換を目的として訪問。

【概要】

ビジネスサポートデスクジャカルタ事務所について

場所 ジャカルタ中心部

対応者 佐藤取締役・XXXXXXXXXXアシスタントマネージャー

本市では、ASEAN 地域をはじめとした世界13か国21都市に「サポートデスク」を設置し、市内中小企業の海外事業展開に向けたサポートや既に海外に進出している現地法人の運営支援を行っている。



事務所受付にて

【国内:浜松デスク、海外:13か国21都市は以下】

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ・浜松デスク | ・中国(上海、蘇州、深圳、北京、香港) |
| ・台湾(台北) | ・ベトナム(ハノイ、ホーチミン) |
| ・タイ(バンコク) | ・マレーシア(クアラルンプール) |
| ・インドネシア(ジャカルタ) | ・シンガポール |
| ・フィリピン(マニラ) | ・インド(グルガオン、チェンナイ、バンガロール) |
| ・メキシコ(シラオ、レオン) | ・オーストラリア(メルボルン) |
| ・ドイツ(ミュンヘン) | ・アメリカ(ニューヨーク) |

各サポートデスクでは、現地事業に精通した専門家が、国内での進出準備から現地での事業拡大まで一貫した支援を行っている。具体的には「海外に商品を販売したいけど何から始めたらよいかわからない。」「どんな国にビジネスチャンスがあるのだろうか?」「こんな小さな会社では、海外ビジネスは無理かな?」「海外事業にはどれくらいの資金が必要なのだろうか?」「現地法人が会計や税務で問題を抱えている。」などの声に応えている。

主な活動内容としては以下を参考。

浜松デスク	海外デスク
<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出、海外販路等への相談 ・海外ビジネス情報収集及び提供 ・海外ビジネスの販売先・取引先候補企業のリストアップ支援 ・国内(親会社)、海外(現地法人)にまたがる課題解決支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査への支援(車の手配、空港送迎手配、面談・視察等のアポイント、アテンド、通訳紹介等) ・既に進出している現地法人からの相談 ・現地法人設立に関する支援 ・レンタル工場、レンタルオフィスの紹介

それぞれの国の社会情勢を把握し、事業者のニーズに合わせたアドバイスを受ける場所は重要だと感じたとともに、何よりも重要だと感じたのは現地の国民性を伝えてもらうこと。日本ではどんなに効果の高い事業でもインドネシアの国民性にはそぐわない場合も考えられる。そのような細かい調整をしながら、満を持して参入していくことが出来ることもサポートデスクの効果だと考えられる。

今後も現地状況に合わせたサポートを期待し、我々も応援していく必要性を感じた。

その他訪問者の所感

平間 本市からの海外展開サポートの在り方を再検討するための情報収集を行った。

インドネシアへの事業進出の魅力は2030年まで続く人口ボーナス期により豊富な労働力が経済発展に寄与し、2050年には5位の経済大国になる見込みがあることである(現在21位)。サポートデスクは本市の進出企業に訪問して相談にのっているが、一番多い相談は最低賃金の上昇などの賃金問題であるとのこと。インドネシアでは企業の大規模投資を優遇する反面、近年は自国保護主義政策で外資の中小企業規制が厳しくなり進出がびたりと止まったとのことであり、最近の本市からの新規進出は(株)浜名ワークスとホテル呉竹荘の2件に留まっている。

飲食業についてはフランチャイズ契約による規制に掛からないため増えているとのこと。本市農産物の輸出展開の可能性について伺ったところ、インドネシアではシンガポールほどではないが高級品が売れるチャンスがあるとのこと。以前本市産業部に同様の質問をした際にはインドネシアは可能性が低く、展開しないとの見解であったので、帰国後と意見交換して再度提言したい。

鈴木唯 輸入数量制限・前払い所得税・認証制度など数々の非関税障壁、税務コンプライアンス違反等、気が付かないうちに不正に陥る固有のマネジメントリスク、そして法運用の曖昧さや煩雑に変わる法令、中央政府規定と地方政府規定の齟齬による法令課題など海外企業進出は非常に厳しい。PT ASAHI DENSO INDONESIA で伺ったことをリンクさせながら現状を聞き、佐藤所長が前回以上に企業から相談を受けている理由が分かったことから、現地の深刻さが日本に伝わっていないと感じた。今後海外展開をサポートしていく事業について検討の必要性を感じた視察となった。

齊藤 2011年から2018年まで成長が停滞している。しかし年齢構成はマレーシア、フィリピン、インドほどではないにしろ日本よりは良い。成長は2030年までは続く予想され、その後高齢化が進むことになる。最大の問題として、今年もインフレ率3%+GDP8%=8%の賃金上昇となり、2010年と比較し2016年のインドネシアは5倍(前日、訪問した朝日電装インドネシアは10年では4倍)で、ベトナム2.6倍、タイ1.7倍、フィリピン1.2倍と他のアセアン諸国に比べ突出して賃金の上昇が高いことが挙げられた。法人所得税一時免税(タックスホリデー)が2018年4月から施行され、対象となる「パイオニア業界(大企業)」に新たな資本投資を行う企業は、この優遇措置が申請でき、以前の規則に比べより魅力的なものとなっているが、中小企業投資に対する規制は年商4億円、純資産8,000万円以上と厳しくなっている。

その他マネジメント上のリスクとして、税務コンプライアンスの違反リスク、上位法令に対する下位法令が遅くなったり、まったく無かったりするケースや頻繁な変更、慣習性がないなど法適用の曖昧さのリスク、贈賄に巻き込まれるリスク、内部不正リスク、賃金が高いなど労務リスク、輸入による所得税が前払いのため税が過払いになりやすいなど挙げられた。

システムにより手続きがワンストップとなったが、ビジネスし易さランキングでシンガポールの世界2位に対しインドネシアは72位。ジョコ大統領は25位までにしたいとのことである。

昨年度、48件の相談があったが、本市内のインドネシア進出企業はここ5年間で2社のみと厳しく、更に厳しい状況が続くと予想され、加えて税や手続きなどのリスクも未だ多数ある。そうした情報を逐一、本市内の企業にも提供できる体制が必要である。また、常に情報を把握する中で、現地へ進出できそうな企業、また、可能性のある業種などリスト化することも検討する必要がある。

鈴木真 本市はフェアコンサルティンググループに事業委託を行い、平成26年に浜松海外ビジネスサポートデスクジャカルタ事務所を開設し、海外進出企業の支援サポートを行っている。

今回の訪問では、インドネシアでの事業環境の変化や今後の取り組みについての情報収集を行った。お話を伺った佐藤所長は、インドネシア、マレーシア、タイ等の勤務経験が長くアセアン各国に関する豊富な知識・経験を持っており、他国との違いも織り交ぜながらインドネシアでのビジネス環境をわかりやすく説明いただいた。中でも、インドネシアの非関税障壁、法運用の曖昧さ等に起因するインドネシア固有のマネジメントリスク、煩雑に変わる法令による税務リスクなど日本とは次元が異なる対応の難しさがあるように感じた。同日午前中に訪問した朝日電装株式会社インドネシア法人では浜松ビジネスサポートデスクの支援に対する感謝のコメントがあったが、今後も本市から進出している企業に対して、多くの企業への対応を行っているプロとして細かいところにもまで気配りが出来る支援を期待したい。

岩田 インドネシアへの新規投資が厳しい話を伺った。賃金高騰に加え、自国企業を育てるがために、中小の外資は進出しづらい状況にあるとのこと。

回り道にはなるが、前出のデンキ社のように技能実習生の制度で日本の企業風土を学ばせ、帰国後に現地法人を起業させて、日本の本社に貢献するようなスキームを考えるべきではないかと感じた。



報告者 平間 良明
訪問日 9月4日(水)
訪問先 PT KAWAI MUSIC SCHOOL INDONESIA
—カワイ音楽教室 ジャカルタ校—

目的

本市から進出した企業の事業確認(海外展開支援施策に関する調査)として訪問。

【概要】

PT KAWAI MUSIC SCHOOL INDONESIA について

設立 2013年
位置 タンゲラン
業務内容 音楽教育
対応者 松田社長(製造及び営業担当)
 ■■■■氏(音楽教室営業担当) ■■■■氏(同講師担当)



スクール外観

カワイのインドネシアにおける海外展開は、2001年にピアノを生産する子会社を設立し、製造工場をジャカルタ郊外の工業団地、カラワンに設け、その後2011年に販売会社を設立している。

今回視察を行った PT KAWAI MUSIC SCHOOL は、2013年にカワイ音楽教室の現地法人としてタンゲランに設立された。カワイはインドネシアにおいても日本の事業展開と同様に製造、販売、調律(サービス)、音楽教育という4事業を自社展開している。その他海外展開先として、2014年にベトナム、2015年にタイ、2016年には中国にも進出しているが、四位一体で事業



状況について説明を受ける

展開しているのはインドネシアのみであり、カワイの海外ビジネスモデルづくりの役割を担っている。

カワイの四位一体の事業展開の狙いは音楽教室でピアノを弾く生徒を増やすことでピアノの需要を増やし、内需拡大により工場の生産が増え、営業サービス部門(調律)の仕事を増やすという相乗効果である。音楽教室はピアノ販売の特約店にもなって

おり、インドネシアにおける直営教室は当事業所のみだが、その他の地区では音楽講師の個人宅などでフランチャイズによる事業運営をしている。

カワイは河合小市氏が1927年に創業したピアノ製造会社であり、2017年に創立90周年を迎えた企業である。世界一のピアノを造るためにはピアノの性能や品質は勿論のこと、調律師の技術、演奏者の技術を高める必要があり、それぞれ事業展開を進めてきた。カワイ音楽教育の実績として、60年で4,500教室設立し、11万人の生徒を育成している。また、カワイのピアノは200以上のコンクールや、500以上のホールにピアノを提供している。

調律部門では社内資格のMPA(マスター・ピアノ・アーティサン)による社内検定での調律師の技能向上を図っており、カワイの調律師における資格取得者は15%とのこと。外国人も3名が取得しているが、その内2名はインドネシア人とのことである。この2名はアイム・ジャパンを通じて技能実習制度を活用し日本のカワイで実習経験があるとのだった。

駐在員との意見交換

事業概要の説明後に、音楽教室の二人の駐在員にお話を伺った、■氏は駐在歴7年、■氏は駐在歴4年である。インドネシアと日本の音楽教室の違いとして、日本では幼児教育から音楽の授業があるが、インドネシアは音楽の授業が無いことや、ドレミファソラシドではなく、1・2・3・・・と教で音階を表すこと、鍵盤楽器への親しみが薄いことなどがあげられる。

インドネシアの人口は2億6千万人と日本の2倍以上であり、国土は東西5千キロと日本の5倍である。メダン・ジャカルタ・バンドン・スマラン・スラバヤ・マサカルといった都市が6大エリアとなっており、生活圏はそれぞれの都市の近場中心である。インドネシア人の平均月収は4万円と日本の約1/5である。インドネシア人の教育熱は高いものの進学するための算数や英語の塾には行くが、音楽教室には関心が低い状況。音楽大学も無く、ピアノ講師及び調律師の成り手



1階には販売用のピアノが置いてある



団体レッスン用のスタジオ

不足が課題である。現地でのピアノ講師育成について、音符も読めなければ全く弾けない人を募集し2年間のプログラムを受講し、第1期生として9名の講師が誕生したとのこと。

インドネシアにおけるカワイの認知度は低く、ほぼゼロからのスタートであり、音楽教室の営業展開では生徒募集に苦労した。手始めに広告を入れてみたが、全くダメだったそうである。インド

ネシアでは口コミが大きな効果をもたらすため、足で稼ぐ地道な営業を続けた結果、生徒や保護者の評判が口コミで伝わり、ある程度生徒数を確保した後は、良いレッスンを行えば口コミやSNSで紹介の輪が広がっていき、現在、ほとんど広告による生徒募集は行わなくなったとのこと。

その他、コンクールの開催やショッピングモールでの発表会などのイベントも開催している。生徒数については2013年に486名、2019年6月に2,608名と順調に伸びており、12月に4,000名の生徒数を目標にしている。9月から新学期であり8月に春の募集をするとのこと。

本市を代表する企業のひとつであるカワイの海外展開について視察した。当初のインドネシアへの進出の目的は、ピアノ生産を安い人件費で生産し、日本をはじめ海外へ輸出する外需対応として展開してきたが、従業員の賃金も向上しており、現在はインドネシア国内の内需を拡大する段階に来ている。音楽教室ビジネス単体では儲からないが、ピアノの需要を自らつくることで販売や生産、調律などのサービス全体で利益を上げる仕組みを構築している。

事業課題の一つとして、音楽教室並びに特約店の展開に必要なピアノ講師の人材育成についてであるが、技能実習制度などを活用しインドネシアの人材を本市に滞在してピアノ講師の育成が出来ないか、その実現性について研究していきたい。

カワイの2代目社長の河合滋氏は、「ピアノづくりはF1レースに似ており、レースに勝つには優れたマシン(ピアノ)、エンジニア(調律師)、ドライバー(演奏者)が揃わなければ勝てない」と言い、海外でも日本の国内同様、それぞれの技術を磨いた事業展開を進めているとのこと。

本市から進出している企業の多くはこの様な考え方をもってチャレンジ精神(やらまいか精神)を発揮して成功を収めている。世界で果敢にチャレンジしている本市ゆかりの企業や駐在員の活躍を改めて誇りに思うと同時に、海外活躍している企業の取り組みを本市の発展につなげていくために、行政が出来ることは何か。また、早い環境変化に柔軟に対応することの必要性を改めて感じた視察であった。今後、地域産業振興施策の政策提言につなげていく。

その他訪問者の所感

鈴木唯 インドネシアでは学校によっては任意で行われている所もあるが、そもそも学校に音楽教育が義務付けられていない。音楽大学もないため、ピアノ講師の成り手がいない。講師プログラムの最初は全く弾けないが体力・気力・やる気で乗り切っている。それを支えているのがクラシック音楽や講師になりたい「あこがれ」の気持ちだそう。数年前に会派で視察した「NAMM SHOW」では、KAWAIのピアノ品質への想いと強いこだわりを見て「100年ブランドの感動製造業」を感じた。海外に行くと、より本市企業の素晴らしさを実感できる。音楽は目に見えないものを表現するからこそ熱い気持ちが大切だ。音楽のまち浜松として今後さらに盛り上げていくために参考となった。

斉藤 インドネシアにおけるカワイ楽器は、2001年の生産工場の進出を皮切りに、2011年に販売会社を設立、2013年に今回訪問した音楽教室を開設した。

インドネシアには、学校における音楽のカリキュラムは無く、小中学生は鍵盤にも慣れていないし、音楽大学も存在していない。また進学のため塾は、数学、英語を選択するなど厳しい環境のなかでなぜインドネシアに進出したのかの問いに、他の東南アジアの市場はインドネシア以上に様々な点で難しいとのことであった。インドネシアでは民族音楽やJポップなどはよく聞かれているが、クラシック音楽などは幼児期、学校生活のなかで触れられる機会が少ない。

そこで、本市は世界のヤマハ、カワイ、ローランドなど楽器の生産拠点であり、また「音楽の都」を前面に出している中、今後市民を巻き込んだ音楽を通じた文化交流やお互いのイベントを通じて交流など地道に進めていき、そのことが結果として楽器の生産・販売の拡大に繋がればと考える。

北野谷 日本では、義務教育の中に音楽教育がある。これは当たり前だと思っていた。しかしインドネシアには音楽教育がそもそも無い。その社会にどのように指導者を育て、どのように音楽を広げていくのか。一番印象に残っている言葉は四位一体だ。一つ日に良い指導者・教室があり、二つ日にそのピアノを家に置く環境づくり・販売サービスがあり、三つ目にピアノを生み出す生産へ繋がる。四つ目に(これが一番かもしれないが)素晴らしい演奏者がいること。会社にとっても最大の宣伝効果となる。この四位一体をインドネシアの地で、モデルケースを作ろうとしている。音楽を身につけた子供たちの発表会の場を創出する、レベルの高い子供たちには、国際ピアノコンクールに招待するなど、交流の方法は多くの可能性がある。ますます本市にとっても、多文化交流・音楽のまち浜松としての具体的な取り組みとして視野の広がる視察となった。

鈴木真 カワイ・ミュージック・スクールは、子どもに音楽を教えるというサービスの提供ビジネスであり、ものを売るのとは全く異なることから大変興味深く訪問させていただいた。カワイの中でもインドネシア拠点は、音楽教室を通じた普及＝「教育」、そしてピアノの「生産」、「販売」、ピアノの「調律」と四位一体のビジネスモデルを海外展開している唯一の国とのことに関わっている皆さんの熱意が感じられた。特にインドネシアでは学校の教育課程に音楽の授業が無いため音楽を習うという習慣がなく、かつピアノを奏でる人はまだ少ない環境下でのピアノ音楽教室の普及活動には、これまでも多くの苦労があったとのことであった。特に音楽教室を広めていくための土台としてインドネシアで音楽を教える現地の先生の発掘・教育に苦労したことが印象に残った。また音楽教室が一般的な広告宣伝では広く伝わらなかったが、現在では口コミで広がっていることを聞き、ネット社会と言われている状況下でも今後の文化交流を進めていく上でのヒントがあるように思われた。本市はユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)に加盟しており将来本市の音楽イベントにインドネシアからピアノ演奏者を招待するといった国際交流が出来れば音楽分野での世界への発信・貢献が出来るように感じた。加えて、ピアノの魅力を広く普及させたいとの取り組みは、音楽のまちである本市の魅力を世界に広めていくことにつながると感じるとともに、音楽という文化の輸出につながると感じた。今回訪問した音楽教室ビジネスを本市が音楽を通じた文化交流を進めていくヒントとして考えていきたい。

またカラワンにあるピアノ工場では、日本で学んだ技能実習生が工場の創成期を支えたとのこと聞き、ここでも技能実習制度が母国の経済発展に貢献出来ていると感じることが出来た。

岩田 地道な活動から将来の楽器需要の高まりに向け、教育→生産→販売→演奏者・調律者育成と文化事業だけで終わらないビジネスモデル(四位一体)に挑戦している姿には頭が下がる。

音楽のまちを標榜する浜松として、音楽文化と音楽産業をしっかりとミックスした支援をしていくべきと感じた視察となった。



受付カウンター前にて



限定販売したカラーピアノ。

すでに販売分は完売で、これは展示品とのこと



報告者 岩田 邦泰
訪問日 9月5日(木)
訪問先 在インドネシア日本国大使館

目的

浜松から進出している企業にとって非常に心強い存在である日本大使館に、現状や課題などについての意見交換を行う目的で表敬訪問。

【概要】

在インドネシア日本国大使館について

所在地 ジャカルタ中心部
大使 石井正文大使
着任 2017年4月
インスタグラムフォロワー数 8.4万人

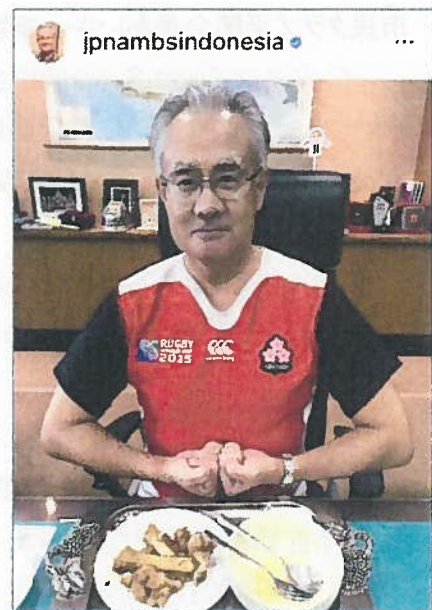
在インドネシア日本国大使館は、日本の技術で今年開通した地下鉄、MRTの起点ブンダランハイ駅のすぐ近く、ジャカルタ中心街に置かれている。今回は浜松インドネシア友好協会と共に石井大使を表敬訪問し、現在のインドネシア事情など、様々なお話を伺った。

大使あいさつ要旨

浜松インドネシア友好協会の、1979年から40年に渡る草の根交流に感銘を受けている。また次の大統領選候補と
言われているリドワン・カミル西ジャワ州知事(元バンドン市長)との関係継続は重要である。

日本が作った地下鉄のMRTの評判が非常に良い。ジャカルタの方々に大変感謝されている。工期は5年でジョコ大統領の選挙1月前に完成させた。これは工事担当から見ると奇跡だと言われている。次の路線も日本としてしっかり請け負いたいと思う。

対して中国が行っている新幹線計画は遅れている。因みにジャカルターバンドン間はたった150kmに対し、新幹線が時速300kmで走ると30分。乗る人がどれだけいるのかは懐疑的で、沿線開発も計画は無いなど課題も多い。



フォロワー数8.4万人を数える大使館Instagramより。

インドネシアの食文化を楽しく伝える写真などがたくさん。

因みに日本はカラワン・チカランといった工業地帯から真北のジャカルタ港までの直通道路を作っている。これはジャカルタ市内の渋滞解消に寄与するものと思っている。

これらはすべて民間交流が草の根レベルで行われていることのお陰だと考えている。

浜松インドネシア友好協会田中会長あいさつ要旨

元々浜松とバンドンの姉妹都市化を達成したいと考えており、何とか覚書まで漕ぎつけた。これからどうしていけば良いか大使からヒントを頂けるとありがたい。

西ジャワ州と静岡県の間ではスポーツ交流も発生した。しかし文化面では浜松が得意とする音楽部門では音楽ホールがない、それ以前に音楽教育がないなどの課題が多い。

市民クラブ平間会長あいさつ要旨

インドネシアには多くの浜松企業が進出している。今後も活性化させるためにインドネシアが本市に対してどのように良い影響を与えているか、今回の視察でしっかり見ていきたい。今回結ばれた「両市の発展に関する覚書」を契機に両市の関係を一層深めていきたい。

今回、表敬訪問にもかかわらず、1時間余に渡って大使から様々な話を伺うことができた。

中でも2032年のオリンピックにインドネシアが立候補を検討し、大使自身、大いにあり得ると考えていることや、今回の訪問直前に発表された首都移転構想などについての冷静な考え、また建国100周年を迎える2043年には先進国の仲間入りを果たしていなければならないとの思いを語られた時には、本当にインドネシアの事が好きなのだということが伝わった。

また「インドネシアは将来に向け、現在の旺盛な国内市場に依存した体質から脱却し、輸出を増やしていく必要があるが、そのためには担い手となる中小企業の活躍が重要となる。日本からもっと良質な中小企業に進出してもらえるようにしたい。しかし現在の中小企業が進出しづらい状況(人件費の高騰や進出時に必要な100億ルピアもの投資金額など)は解消しなければならない。投資先としてのチャンスを周辺国に奪われていることをインドネシア政府にもしっかり伝え、考えを変えてもらわなければならない！」とのお話からは熱い思いも伺うことができた。

市民クラブの意見として、前日にピアノの現地生産なども含めてカワイ音楽教室のジャカルタ教室を視察したことに触れたところ、インドネシアの音楽教育について勉強していくとの言葉も頂くことができたことは、非常にありがたく感じた。



意見交換の様子。

大使は日本から見たインドネシアは、地震・津波など悪い情報の方が多いと感じており、対策としてチームでインスタ(冒頭の写真参照)を活用して日本向けの発信をしていることの紹介があった。フォロワー数は8.4万人で私もフォローさせていただいたが、非常に更新を頻繁にしており、楽しい雰囲気が伝わる良い投稿が多いと感じた。今後も楽しみにしているところである。

その他訪問者の所感

平間 浜松インドネシア友好協会の表敬訪問に同行し、石井大使と意見交換が実現した。

大使は、これ迄浜松インドネシア友好協会が長年継続してきた民間交流が本市とバンドン市の覚書締結に繋がったことに触れ、このことはバンドン市元市長のリドワン・カミル西ジャワ州知事がインドネシア共和国の次期大統領候補として有望であり、引き続きバンドン市や西ジャワ州との関係構築を深めることが大切とお話を頂いた。

インドネシア政府は日本か地下鉄建設について期日を厳守して5年で完成させたことに対して非常に感謝しており、今後10年間で200Kmの整備して欲しいと要望されたとのこと。物流拠点であるジャカルタ港がいっぱいになり、新港着工も日本が手掛けるとのこと。

またインドネシアが2032年オリンピック開催に立候補を予定していることや、カリマンタン島への首都移転については政府がジャカルタ州からの市民から意見を聴いておらず、実現性に疑問が残るなどの情報も頂いた。インドネシア経済は今後GDPで5位の国となり、日本は抜かれる運命だが、インドネシアは日本を頼りにしており仲良くする必要があるのでとのこと。また、ジョコ政権は人材育成に力点を置いており、特定技能制度においてインドネシア人材は必要となるとのこと。

日本のインバウンド展開にあたってはハラール対応が大事であり、ハラールラーメンや和牛のハラール認証対応により早く展開できるとのこと。日本でハラール認証をした屠畜場は熊本県にしかない。ハラール認証は食べ物だけではなくパナソニックでは製造時アルコールを使わないハラール冷蔵庫やハラールテレビがあるとのこと。日本事業にはまだ伸びしろがある。

インドネシア政府は輸出を促進したいと考えているが、その際に中小企業が伸びていなければ難しいと考えており、現在政府は小規模投資を抑制しているが地場産業が伸びないと実現しないため政府に働きかけて行くとのこと。

その他意見交換として、インドネシアの音楽教育や音楽ホール不足などについて伺ったが、音楽ホールは主要都市には多くあり、ジャズフェスティバルが行われ有名なジャズピアニストもいる他、インドネシア人はダンスやカラオケが大好きで歌もうまいとのこと。ガムランは人間の耳では聞こえない周波数の非可聴音が、体や脳に良いとの情報も頂いた。インドネシアの学校における音楽教育については実態を勉強してから対応したいとの事だった。

石井大使は日本に対するインドネシアの情報が少なく、インドネシアと言えば地震や津波などの悪い情報ばかりであるため、日本に向けて日本大使館チームでSNSによる情報発信をしており是非拡散して欲しいとのことだった。石井大使には面会予定時間を大幅に超え、丁寧に対応して頂き、今後の本市の施策検討にあたり有益な情報を得ることが出来た。両国の発展に向けた政策提言の参考にする。

鈴木唯 石井大使からは首都移転やジャカルタに整備された MRT についてなど、現地の様子を伺った。また、ハラールについて、冷蔵庫を掃除する除菌スプレーもアルコールを使用しないことやみりんにもアルコールが含まれているのでハラール用の麺つゆもあることを初めて聞き、ハラール認証の重要性と配慮が必要だと思った。インドネシアは人口ボーナス期にあり「これまではインドネシアが日本を必要としてきたが今後は逆転する」といった話もあり、今後の良好な関係作りの重要性を感じた。

斉藤 在インドネシア日本国大使館は、ビジネス環境に関する情報提供、ODA 等各種政策に関する情報提供、インドネシア政府等関係機関への働きかけ、セミナー・レセプション等の開催を行っており、個別企業の問題も含め日本企業の活動をサポートしている。

石井大使から MRT (地下鉄) が5年の歳月をかけて、本年3月24日に一部開通し、今後200kmを10年かけ完成させ渋滞解消を目指す。ジャカルタ東部の企業立地から運び出す港を来年末までに開港させるが、ジャカルタからスラバヤまでの750kmを他国に配慮しながら、日本の ODA により時速130km/h で走行し、現在の11時間から5.5時間に短縮できる線路の建設が有力視されている。インドネシアが2032年のオリンピックに立候補することが予定されている。地域格差と貧困格差が拡大している。ジョコ大統領がカリマンタン島へ首都移転を計画しているなど、現状と将来について話がされた。

本市において人材育成のためにも特定技能受け入れ制度に期待しているとのことで特定技能における規模や企業の取り組み、熊本に全国で1か所のみハラール認定の和牛のと殺場がありインドネシアではその和牛が人気となっており農畜産品や、日本企業によるハラール冷蔵庫やハラールテレビなどハラールビジネスが進んできているので本市内における様々な製品にもハラール製品の輸出など、可能性について調査・研究する必要がある。

北野谷 インドネシアへ進出している日系企業数は現在1,900社を超え、そのうち浜松の企業は60社、インドネシアで働く日本人は約20,000人、正式に締結された覚書に大きな期待をされていることが伝わってきた。本年3月24日からMRTも開通し、カリマンタンへ首都を移動させることでジャカルタに集中しているインフラを分散させる取り組みも進めており、想像を超えるスピードで経済が変化していることを体感することが出来た。

いよいよ2045年にはインドネシアが独立してから100周年を迎えるにあたり、先進国への仲間入りも念頭に、何ができるのかを考えていきたいと更なる盛り上がりにも期待が高まった。本市にもその機運の高まりを波及させていきたい。

鈴木真 長年日本とインドネシアとの友好のために活動をしてきた浜松インドネシア友好協会とともに日本大使館に表敬訪問した。石井大使からは、インドネシアには親日の方も多く、これまでの民間での交流のお陰との感謝の言葉があり、国家間の協力のみならず民間ベースでの友好連携・協力の大切さを強く感じた。また、大使からは交通渋滞など効率的なビジネスのためのインフラに課題があり、日本からの投資のチャンスがあるが他国との競争となっている状況を紹介いただいた。ジャカルタの地下鉄 MRT を好事例として捉え、官民の協力で日本のインフラ技術の輸出を考えていくことの大切さを感じた。一方で、インドネシア独自の法的な対応の難しさもあり、この点は国家間の協力関係を推進する中でインドネシア・日本両者の利益になる提言をサポートしていただけることを期待したいと感じた。

そして、この先を考えるとハラールが大事とのコメントが印象に残った。本市は農産物の輸出に力を入れているが、その輸出先はまだ限られていると聞いている。農産物の輸出となるとコストがかさみ購入層の有無がビジネスとしての成立のキーポイントとなると思われるが、一方で世界のイスラム教徒が18億人とも言われており、その人口規模は桁違いであると思われる。そのためイスラム教徒向けの対応を考えていくことは必要と言わざるを得ない。この先本市が農産物や食品類の輸出を考えていくにあたって、ハラールを理解し、日本でも最近耳にすることが多くなった「ハラール認証制度」についても行政の積極関与が必要であると感じた。



大使館前にて。



大使館までは、MRTで移動した。ホームドアも完備された、清潔なイメージのホーム。改札も Suica・Toica のようなパス券での非接触型。



報告者 齊藤 晴明
訪問日 9月5日（木）
訪問先 ジェトロ・ジャカルタ事務所

目的

インドネシアとの日本のビジネスをつなぐジェトロ・ジャカルタ事務所を訪問し、現状や課題について意見交換のため訪問。

【概要】

ジェトロ・ジャカルタ事務所について

所在地 ジャカルタ中心部
対応者 鈴木啓之所長

鈴木所長から事業概要、投資環境、優遇制度を含め「インドネシア経済・政治概況」について説明を受けた。



鈴木所長から説明を受ける

説明内容

- ジェトロ・ジャカルタ事務所の体制は、日本人スタッフ9人、現地雇用職員16人の計25人となっている。
- インドネシアの面積は日本の約5倍、人口は約2倍の2億6,000万人、GDPは約1/5と広大な国土と豊富な人口と資源、13,000の島からなっている。
- 合議制と代議制における英知に導かれた民主主義を誇りに思っている。
- 所得層比率では中間層がここ10年で1/3から3/4へと増え、若年層に活気がある。
- ここ数年、GDPは5%前後、国際収支はルピア安の影響もあり赤字で推移している。貿易相手国は中国、シンガポール、日本の順となっている。
- 日本からの投資は、輸送機器が圧倒的に多いが下降傾向にあり、発電関係や不動産が増えている。
- 日系企業の進出動向として、サービス業や食品・外食産業が伸びている。
- 投資環境上のメリットとして、市場規模や成長性、人件費の安さ、従業員の雇いやすさ、安定した政治・社会情勢が挙げられている。
- 経営上の問題点としては、従業員の賃金上昇、為替レートの変動、調達コストの上昇、原材料・部品の現地調達の難しさが挙げられている。

日本企業法人を中心としたジャカルタジャパンプラブを結成して、商工会議所と共に政府に対して様々な申し入れを行うなど、日本企業への的確なサポート体制が出来ていた。

将来性について尋ねたところ、電子関連などは将来性があるが、全般的には厳しい状況であるとのこと。ベトナムのように外資を歓迎していないが、投資調整庁がバランスを見ているとのことだった。

今後インドネシア国内ではハラール食品しか認めないとのこと。10月には詳細が出るとのことであるが、現在は見通しが立っていない。いずれにしても食品輸入の規制は厳しい状況にある。



意見交換の様様

渋滞問題が深刻で公共交通が貧弱なジャカルタではシンガポールのGrabとインドネシアのGojekが、スマートフォンアプリを使った配車サービスを行っており、市民の移動を支えている。

インターネット利用者は8割を超え、スマホ利用者も5割を超しており、日本よりもデジタル・エコノミーが広がり始めていると感じる。

本市内のインドネシアへの進出を考えている企業には、こうした情報を的確に伝え、様々な視点・角度からサポートしていく必要がある。

その他訪問者の所感

平間 進出企業の状況について賃金上昇影響などによりコスト競争力が落ちており、電機・電子産業の企業撤退が続いているとのこと。製造業の新規進出は難しく、製造拠点として進出した企業は生産現場の自動化などに取り組んでいるとのこと。これまでの経験において電機関係の工場が厳しくなった次に厳しくなるのは輸送機関係事業となる傾向があり、インドネシアに進出した輸送機器関連企業の撤退も懸念され、その場合は本市進出企業にも大きな影響を及ぼすことになる。インドネシア政府は輸出促進して外貨を獲得したいとのことだが、インドネシア製バイクを日本に輸出するなど、その意向に沿った動きも出ている。製造業の環境が厳しくなる一方で、非製造業分野が伸びており、日本のコンテンツが増えているとのこと。日本からの農産品輸入の今後の見通しとして、ハラールについて本年10月までに法律の運用が出る予定とのこと。これに注目し本市農産品の販路拡大など、非製造業の海外展開について研究していきたい。

鈴木唯 ここ数年の特徴として、中間層が増えたことが挙げられた。最低賃金が高騰し、撤退を検討している企業も出始めている中、進出・投資に要した費用からすぐには撤退できない状況にある。また、アジア危機水準の経常収支に輸入を絞り輸出を増やしていきたいという方向性から、新規参入が非常に難しい状況になっている。当然、政府間交渉も行われており、現地でもJETROが働きかけをしているが、日本から輸出するのは難しいといった話もあった。これらの状況を数値で見て、視察での話をリンクさせることで理解が進んだ。サポート体制の再検討が必要だと感じた。

北野谷 2019年10月までにハラールに対応しているものしか輸入できないなど、厳格化の動きがみられる一方、自国のハラール認証を国際的に広める動きもあることからハラールが経済の起爆剤になっていると感じた。このような状況から制度ならびに規制が突如変更されることが考えられるが、輸出入に積極的に取り組む事業者にとってはリスクとなっている。しかし、インドネシア国内からも輸出で外貨を稼ぎたい事業者の声もあることから、双方の理解を今後進めていく必要性を感じた。今後ますます発展していくインドネシアとのパイプをより太くしていくことで、本市の産業活性化の可能性を強く感じた。

鈴木真 インドネシアは2億6000万人の人口を抱え、若年層も多く2030年まで人口ボーナスが継続する見込みであり、5%前後の経済成長を続ける魅力的な市場を持つ国であると言われている。しかしながら市場規模に比べて、人件費の高騰、政府の不透明な政策運営、税制・税務手続きの煩雑さなどのリスクが高いとの評価もあり、インドネシアでのビジネスの難しさを説明いただいた。また、最新の情報として、インドネシアの中間所得層の消費実態、日本ブランドの購入状況、日系企業の分野別の進出状況といった情報や、ジョコ政権2期目の政策、及びライドシェアサービスのGojekに代表されるデジタル・エコノミーの拡大といった動きを伺うことが出来た。改めてJETROが現地で調査をし、様々な情報を持っていることがわかった。この点からも本市には海外との関連が強い企業や海外と直接つながっている企業もあることからJETROが持つ各国の様々な情報を活用し市政に生かしていくことが大切であると感じた。

岩田 自国企業育成のため、我々にはインドネシアへの投資が厳しい状況の中での活動について、色々と苦労をされていると感じる。説明はわかりやすく、良いミーティングができた。浜松の農産物輸出の可能性について尋ねたところ、国同士の農産品に関する課題が大きいとのことだった。しかし将来に向けた種まきは必要と考える。本市の中で出来ることを探して行きたい。



ジェトロ・ジャカルタ事務所の受付前にて



報告者 鈴木 真人
訪問日 9月6日(金)
訪問先 ユニコム大学

ーバンドン市インドネシアコンピュータ大学ー

目的

現在の第4次産業革命の時代では世界中でIT分野に精通した人材が必要とされている。ユニコーン企業※の輩出を目指しているインドネシアにおいて、情報通信技術(ICT)教育に焦点を当てているユニコム大学(インドネシアコンピュータ大学)を視察し、本市の市政に生かしていくための情報収集を行う。

※創業10年以内で評価額10億ドル以上の未上場テクノロジー企業

【概要】

Universitas Komputer Indonesia(ユニコム大学)について

創立 2000年8月8日

場所 西ジャワ州 バンドン市

歴史

前身は、1994年7月に設立された高校生がパソコンを学ぶ塾「コンピュータ教育研究所(LPKIG)」。当時は世の中にパソコンが登場した時代であり、3~4か月の教育コースからスタートし、その後1年間の教育コースとなった。

1995年には3年間の教育コースも開始。1998年には高度専門学校となり、いくつかの学科を立ち上げ。2000年に、高度専門学校から、学科(コンピュータ工学、情報管理、産業工学、建築、都市・地域計画、コミュニケーション科学、法科・ガバナンス学科)および職業プログラム(インテリアデザイン、ビジュアルコミュニケーションデザイン)を持つ大学として認可を受けた。



ユニコム大学の外観



エントランス前の看板

学生数は初年度233人、2年目には457人。1996年から1998年までの学生数は632人から1,184人に増加。2000年の設立以来、ユニコム大学は毎年2,000人前後の新入生を受け入れている。

2014年には3,018人の新入生が入学。現在は7学科と28の学習プログラムを持つ大学となり、学生数は10,000人。

大学の特徴

- 7つの学科(技術・科学学科、デザイン学科、経済・ビジネス学科、政治学科、日本語学科、英語学科、法律学科)と大学院がある。
- インドネシアコンピュータ大学と名乗る理由は、いろいろな学科がある中で経済や法律を学んでいるとしても、学科に関係なくコンピュータを高い理解レベルで学ぶことが出来るため。
- 大学は毎年イノベティブな考え方を持ち運営。まだ創立19年と若い大学ではあるが、インドネシア国内の大学ランキングも上がってきている。もっと大学を良くしていくためには、教授や学生にマスター(大学院)に行ってもらわなければならないとあり、日本の大学のマスター(大学院)の教育を受ける教授もいる。
- 日本の2大学との学術交流協定を結んでいる。
 - ・ 北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)
 - ・ 金沢大学
- 誇れることとしてIT関連やロボティクスの関連のコンペに出場して優勝しており、さらに学生のやる気を出してもらえるようにレクチャーしながらやっていきたい。
- 大統領のユニコーン企業を増やしたいとの意向に沿い、ユニコム大学としてもロシアで開催されたコンペで第2位となり、その後東南アジアのイベントで優勝といった国際イベントで活躍する優秀な学生もおり、アメリカのマイクロソフトに入社した学生もいる。
- 卒業生の70%が西ジャワ州にあるIT関連会社に就職。IT人材として、日本の会社に入社して活躍している人材もいる。
- コンピュータ教育のレベルについて、基本的には専門性を中心にした教育プログラム。1年生では、Office(word、Excel等の使い方)、その他は、アニメーションの使い方など。日本語学科の学生でも、プレゼンや資料でアニメーションを使うことが出来るようになり、自分の専門性に役に立つ技術を教えている。必要に応じ4年の第7学期まで教えている。
- 世の中で必要とされるニーズを調べて、そのニーズに合わせた教育を行うことでユニコム大学が成長してきていると考える。そのため学生は世の中に出て働く上での最低限必要なIT技術を習得する。



副学長、国際協力部長からの説明を受ける



授業風景 (大学紹介ビデオより)

- 海外からの留学生は現在70名。ロシア、タジキスタン、ブルネイなどから留学している。過去には日本からも留学生がいた。
- 今後も教育の質を高め人材の育成に努力していく。そのためにも、インドネシアの国内人材だけでなく、国際的な人材も受け入れていきたいと考えている。そして高度人材を育てていくために日本の大学とつなげてもらいたく、この点で協力いただければと思っている。加えてバンドン市は浜松とIT 関係でも交流したいと考えており、この点も検討いただきたい。

副学長からのコメント

ユニコム大学として本市とバンドン市の役に立てることがあればやりたい。それは本市の大学との協力提携、人材交流、そして文化交流等で協力したいと考えている。大学には日本語学科もあり、学生の交流では日本語学科の学生が活躍できることをやりたい。



パソコンが並ぶ教室



学内にある TV スタジオ



学内にあるラジオスタジオ

学長との面会

1994年のパソコン塾から始めた根底に、日本は技術的に高い、一方でインドネシアはまだまだそこまでではない。そのためインドネシアにもっとコンピュータ技術を理解してもらい、その技術を高めたいとの気持ちがベースとなっている。



学長室にて

世界中でIT 人材が必要とされている中、インドネシアにおけるIT 教育の様子を知りたく、またインドネシアコンピュータ大学のカリキュラムの内容に興味を持って訪問した。説明では、もともと高校生向けのパソコン塾からスタートしたというユニコム大学は、どの学科もコンピュータ教育に力を入れているとのことであった。その内容は、社会に出てすぐ仕事ができるようにとの意図と思われるがマイクロソフト社のオフィス・ソフトを使いこなす教育を4年間の間に徹底して行うというものであった。大学では学問の専門性を極めるという印象を持っていたが、専門性を高めることと並行し、まとめる力・表現する力・伝える力といった実用力を高める教育内容に、学長の言う

「世の中のために役立ちたい。世の中のニーズに応えたい。」との意思が強く反映されているとの印象を受けた。そのためにパソコンがずらりと並んだ教室、様々なメディア学習のために学内にTVスタジオ、ラジオスタジオ、写真・動画スタジオが設置されていた。また、図書室には日本語学科の学生用に日本語の絵本を含め多くの書籍が設けられていた。

人口減少という課題を抱える日本、及び本市にとり、日本が好きで日本語学科に学び、かつ日々コンピュータを使いこなすために、様々なスキルトレーニングをしている若者が活躍できる場を日本や本市で用意出来れば両者にとってwin-winの関係となり将来への明るい展望が描けると思われ、そのための行政支援を考えていきたい。さらには高度専門職に代表される高度人材としてIT技術者が日本、及び本市で活躍できる機会の創設についても産官学の知恵を出し合って考えていきたい。

その他訪問者の所感

平間 インドネシアコンピュータ大学とも呼ばれている本校は幾つかの専門学校を統合して大学となった経緯がある。世の中のニーズに合わせて柔軟に対応してきたことで現在は7学科、18校1万人の生徒数を誇る大学になっている。ユニコム大学ではスタートアップ企業やユニコーン企業を増やしたいというジョコ大統領の意向に沿い必要な人材を輩出すべく、ICTやAIに力を入れている。卒業生の7割は西ジャワ州のICT企業に就職し、はまぞうのインドネシア法人「WaGoMu」にも卒業生が就職している他、マイクロソフト社に入社した卒業生もいるなど、多くのICT人材を輩出している。バンドン市と本市の発展に関する覚書を締結した件を伝えると、ユニコム大学も協力をしたと言っていた。本市の都市外交方針の中には民間交流を重視した都市外交の推進として学校や各種団体間の交流促進とある。本市から職員派遣をしている静岡文芸大学との人材交流など促していく。

鈴木唯 今回視察受け入れのお願いをした時、学長・副学長の対応は日程的に難しいと聞いていたが、副学長にご対応いただき、更に途中から学長にもお会いすることができた。ユニコム大学は、大学として設立されたのではなく、塾から段々と大きくなっていった経過があり、ITの必要性を早くから感じ教えることが元々好きだった学長が学校をスタートさせた熱い思いを直接伺うことができ本当に良かったと思う。在学中、一年生ではOffice等の基本を徹底的に学ぶことにより、進級してもそれぞれの学部に応じたカリキュラムを学び知識と技術を備え社会に出ていくことができる。日本で置き換えた時に、ITに特化した人材育成に関し脆弱だと感じる。AI・ICTとほぼ毎日言葉として出てくる昨今、高度人材育成の観点からも日本の教育でのITに特化した人材育成の必要性について大変参考となった。

斉藤 ユニコム大学の前身は、1994年(25年前)に単純なパソコンの塾から始まり、1998年には専門学校となった。2000年(19年前)にインドネシア政府から認可を受け、情報通信技術をはじめ

科学技術を中心としたユニコム大学として正式に発足した。現在7学科に28の学習プログラムがあり、新入生2,000人、全体として10,000人が在学している。本校の教授が日本の大学院に行き勉強しているなどレベルアップしている。日本のJAIST(国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学)や金沢大と協力関係を結んでいる。卒業生の中にはマイクロソフトに就職した人間もいて、ユニコーン企業などにも就職している。

バンドン市のテルコム大学と静岡大学との交流はあるが、ジョコ大統領がIT教育を推し進めているため、今後、本市内のその他の大学とバンドンの大学とを結びつけることが出来ないか。また特定技能受け入れを機会に本市内の企業とバンドンの大学との交流もあわせ、可能性を探る必要がある。

北野谷 情報通信技術をはじめとした科学技術の分野で有数のユニコム大学は、どの学科においてもIT・ICTが当たり前となっており、学生生活の中で就職に有利な知識と経験を積んでいく。そして何よりも感心したのは、学校自体がその時代に合わせ、学生に合わせ、柔軟に対応していく姿勢だった。日本のトップダウンが未だに残る風潮はどこにもなかった。もともと創立前は塾だったことも理由の一つかもしれないが、学長のその姿勢があっただけで、時代に取り残されない大学へと成長したのだと感じた。

本市にも大学はあるが、インドネシアで接した大学生たちのようなハングリー精神を感じることは少ない。この縁をきっかけに本市の学生との交流の機会を創出できれば、優秀な人材の確保となり、本市学生にとってもルールにとらわれない自分を表現する方法を見出すきっかけになればと考える。

岩田 技術・デザイン・ビジネス・政治・言語・法律・大学院と7つの学科すべてで基礎としてコンピュータを理解した上での学びを全学年で行う事で、技術革新の激しいICT技術にも対応した実践的な学習ができる素晴らしい大学であった。ウィンドウズ95が登場した1994年に、私塾から発足し、ウィンドウズの進歩と歩調を合わせようとして1998年に専門学校化、2000年に大学化と、まさにコンピュータの歴史と共に歩んできたのは、学長の先見の明があったものと思う。

現在既に北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学と学術提携しているとの事。覚書を結んだ本市にある大学との学術提携関係を結ぶよう働きかけたい。



エントランスホールにて



報告者 平間 良明
訪問日 9月6日(金)
訪問先 バンドン市観光局・Bundung Creative Hub
—観光局とクリエイティブ人材育成施設—

目的

本市との観光交流について、バンドン市との友好協定深化のための情報収集として訪問

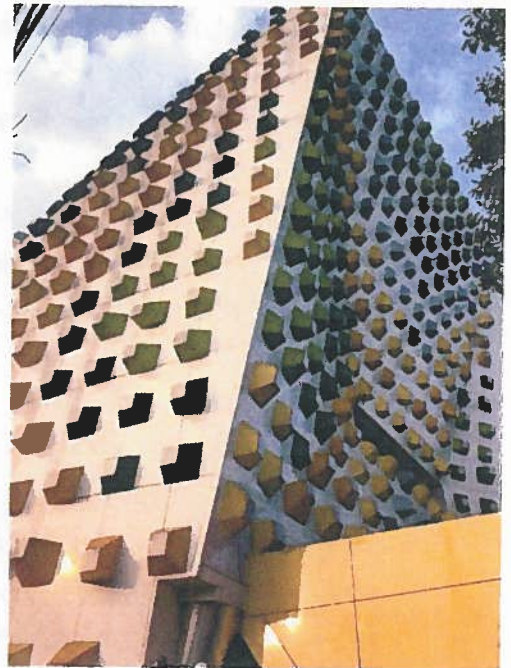
【概要】

観光局・クリエイターとの意見交換

Bundung Creative Hub 見学

所在地 ジャカルタ中心部

対応者 観光局ケニー局長・アスウィン部長ほか、
職員、クリエイター多数



バンドンクリエイティブハブ外観

Bundung Creative Hub は、バンドン市が市民の創造活動拠点として市政府が運営する施設である。

バンドン市は2015年にユネスコクリエイティブシティネットワークにデザイン部門で加盟しており、市民はクリエイティブな人が多いとのこと。

バンドン市はジャカルタから約150kmに位置する西ジャワ州の州都である。人口は約249万人に及び、人口構成として20代から40代の若者が60%を占める若い街である。また、バンドン市は高地にありインドネシアにおいては比較的涼しい気候である

ことから避暑地として国内外の観光客が訪れる観光都市である。海外からはマレーシア、シンガポールからの観光客が多く、日本人は6位である。市内のホテルは週末予約が取りにくい状況が続いているとのこと。

バンドン市の文化資源および、観光資源についての紹介では、市内 39 エリア、151町の中に、歴史的資源が163、文化財が25、伝統技術が33ある。観光エリアはバンドン会議(アジア・アフリカ会議)の開催会場や、リドワン・カミル前市長時代に再構築した公園(127公園中25箇所)の他に韓国村などがある。韓国村は日本好きの若者が良くいく場所で、将来は日本村も欲しい。

その他の文化ではファッション・映画・ゲーム・アニメーション(クラフト)・出版・グルメ・木製の腕時計「マトワ」などが紹介された。人気アニメ(マーベル)クリエイターが多い。バンドン市民は音楽好きが多く、バンドンコンサートホールや市民オーケストラの「バンドンフィルハーモニーオーケストラ」がある。



観光局の今後の方針として、観光地づくりについて、テーマを決めて取り組み市内39エリア

たくさんのクリエイター達とも意見交換

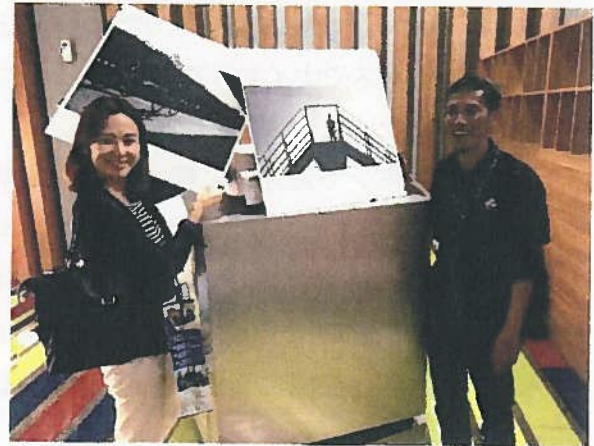
151町にそれぞれ観光地をつくりたいとのこと。アイデアとして名産品のバティックや市内に工場があるアディダスやナイキのアウトレットショップ、二階建てバス、アジア・アフリカ会議開催会場、マインシティ、ハラール観光等がある。

浜松とバンドンでお互いに観光や文化交流をやりたいと考えている。1週間～1カ月の滞在で互いの街を紹介する。また、クリエイティブエコノミー(※)として合作で新しい楽器を創ったり、アングルン自動演奏ロボットを作ったりするのも面白いと思う。バンドンは9月25日が記念日であり、来年のアジア・アフリカフェスティバル「ミュージックコニック」イベントに浜松の音楽家に出てもらうのはどうか。会場に浜松エリアも作れれば良いなど具体的なアイデアも示された。

意見交換としてバンドン市民は何に興味があるのか尋ねたところ、若者は自由な旅行をしたい傾向があり、Instagramに載せるきれいな写真が撮れる場所に人気がある。またバイク好きのコミュニティがあり、バンドンをツーリングしている。

本市はスズキ・ホンダ・ヤマハが誕生した街であり、私は従業員であることを説明したら驚いていた。バンドン市民は音楽が好きでありバンドン駅に到着した際に駅前で市民が演奏していたが、本市にも駅前の音楽イベントなどがあり、音楽が好きな点は両市の共通点であることを共有した。観光局より要望として本市とバンドン市のイベントスケジュールを交換し互いに参加を検討したいと提案があった。6回目のアジア・アフリカフェスティバルに浜松ブース出すためには、成果が欲しいとのこと。このイベントは200か国の大使が来る大きなものである。観光局の説明後、施設内の視察を行った。多くの市民が様々な部屋で創作活動を行い、そのほとんどが無料で利用できるとのことだった。

(※クリエイティブエコノミー＝創造力で何かを生み出し経済成長を図ること)



クリエイティブハブには市民が無料で使える様々なスタジオ・アトリエなどがたくさん。

バンドン市と本市は民間レベルでの活発な交流活動を続けてきた経過があり、2014年12月に「文化・環境分野等の協力関係構築に向けた基本合意書」を締結し、水道漏水防止対策の技術支援などの交流を進めている。令和元年6月には両市の都市間連携を一層進めるために「両都市の発展に関する覚書」を締結しており、「創造都市に向けた学術・文化・研究機関における連携促進」「水道分野における人材育成」「環境衛生分野における人材育成」を協力分野としている。

バンドン市と本市はユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市であるが、今回観光局のお話と創造活動拠点を視察して、音楽文化や繊維産業など多くの共通点を見いだせた。今後様々な連携を進めることで創造都市として発展につながるものと期待が膨らんだ。しかしながらバンドン市民にとってはスズキやヤマハ、ホンダは知っていても本市が日本のどこにあるか、文化や観光資源について知らないことが多く、また本市市民としてもバリ島やジャカルタは知っていてもバンドン市について知らない人の方が多いと考える。

お互いもっと知り合うことでこれまでの民間交流で築き上げてきた結果結んだ覚書をベースに官民で力を合わせて取り組み、両市の交流を深めていきたい。具体的なアイデアも提案があり、帰国後に本市の観光・シティプロモーション課等の関係部門と情報共有を図り実現したい。

その他訪問者の所感

鈴木唯 【観光局】ケニー局長から、バンドン市としての観光における分析が徹底的にされていること、またその分析を基に施策がしっかりと組まれている内容について説明されたが、大変素晴らしいものだった。観光客の国籍、ホテル、レストラン、カフェの数等から宿泊率や人気スポットが割出され、エリア分けをし、テーマを決めた観光地づくりをしている。これは本市にとって非常に重要で学ぶべきところだと感じた。

また今後の観光事業における可能性を考えていくために、本市産業部からバンドン市民の興味・関心のあることを聞いてきて欲しいとの要請を受けていた。バンドン市は若者とクリエイティブな人が多いと捉えており、創り出すことも好きだが、写真を撮るのがとても好まれている。綺麗な風景や食べ物、着物等の写真が撮れるような自由度のあるツアーがあったらいいのではないかという話だった。さらに本市の年間イベントにどのようなものがあるのか、具体的に教えてもらえれば、バンドン市とスケジュールを合わせ、コラボイベントの開催ができるのではないかと具体的な提案がされた。これを産業部に報告し今後の事業展開を共に考えていきたい。

【クリエイティブハブ】一年を通して夏であるインドネシアならではの、名前にふさわしいクリエイティブな建物だった。一階にはドアが無く開放的空間になっている。二階に上がる階段の左右は作品の展示スペースやフリースペースとなっていて誰もが自由に利用することができる。

学生が多いのか勉強をしている姿が多く見受けられた。視察日も写真展が開催されていたが、この写真展は本来9月2日までであり、今回の視察のため特別に延長してくださった。そのため展示方法や作品を見ることができ説明いただいた内容も理解しやすかった。個人的に、開放感と創作意欲は比例していると思う。日本では四季や災害のことを考えると難しいとは思いますが美術館や博物館等の建替え時には今回のことを意見したい。

斉藤 【観光局】バンドン市は観光客が年間720万人と多く来るが、外国人は36万人と少なくマレーシア、シンガポールからが多く、バンドン市内には371のホテル、899のレストラン・カフェ、娯楽施設も含めた観光地は133ある。文化はスダの文化。スダ人はスダ語を母語とするマレー系の民族で、インドネシアではジャワ人に次ぐ約2700万(1990推計)の人口をもつ。現在、学生の留学生も含め多く韓国人が在住し韓国村はあるが、日本村は無いので今後、検討するとのこと。

【クリエイティブハブ】市の施設であるクリエイティブハブは、玄関はいかにも若者の芸術・文化の拠点としての色彩を放っていた。施設内は音楽スタジオやイベント会場、会議室などがあり、利用料は全て無料である。

本市とバンドン市が観光を通じて交流が進むように、留学生を含む相互の学生間交流や、本市の特性を生かしたヤマハ、カワイ、ローランドなど音楽を通じての交流ができないか検討の余地はある。また本市単独でできることではないが、ジャカルタの渋滞が激しいためバンドンの空港とセントレア中部国際空港との直行便ができれば、日本企業にとってもバンドンからであれば渋滞がなく、観光も含めた交流がしやすくなり可能性について調査する必要があると感じた。

北野谷 【観光局】局長が迎えて下さっただけでもありがたいと感じていたが、クリエイター・市の職員などこちらが恐縮してしまうほどの人数が加わっての視察となった。

インドネシアの文化や、飲食店、宿泊施設など観光に関する情報を学び、日本の旅行者数も多くなってはいるものの、全体的にはまだ上位ではない現状を知った上で、バンドン市と本市の覚書締結を契機に、今後われわれが、より強固な架け橋となれる可能性を探った。バンドンに浜松村をつくる、バンドンフィルハーモニーとはままつフィルハーモニーとの交流、そしてバンドンでは生活に欠かすことが出来ないバイクも、本市にはホンダ、ヤマハ発動機、スズキがある。その交流を逃すわけにはいかない。具体的な交流ビジョンがいくつも生まれた。未来が無限に広がっているバンドン市と本市の交流を着実に進めていきたいと感じた。

【クリエイティブ・ハブ】バンドンでは市民が施設を利用する料金はすべて無料。利用者も多く、予約するのが困難という課題はあるが、市民の様々な活動、可能性を支援する体制が整っていると感じた。私たちにとって当たり前のルールが実は非常識で、インドネシアの形がこれからの時代の当たり前になる日がくるのではとも感じた。本市学生たちの背中を押す手法をこれからしっかりと考えていかなくてはならないと感じた。

鈴木貞 【観光局】本市はバンドンと文化・環境分野等での連携・協力に関して2014年12月に締結した基本合意書からさら連携・協力を高めていくことを目的に本年6月に覚書を締結した。すでに環境分野のうち、上水道は2017年から2019年の3年間で協力事業を行い、現在は次のアクションに向けた検討に着手している。一方で、文化分野に関しては具体的な計画に至っていない状況にある。そのため、今回のバンドン市観光局訪問では、今後の交流の足掛かりとなるように両市の持つ観光に関する情報交換を行った。

バンドン市観光局の局長自らバンドン市の観光ポイントの紹介をしていただき、標高が高く朝夕は過ごしやすい気候であることも合わせてバンドン市が魅力あふれる都市であると感じた。

本市の関係者に説明し、今後バンドン市と本市の観光面での情報交換から文化交流につなげていけると良いと思われる。

【クリエイティブ・ハブ】打ち合わせ会場となったクリエイティブ・ハブは2017年12月にオープンした施設であり、スタジオやアトリエといった設備や皆が集う場所(会議室やホール)等が設置されており、市民が自由な発想で創作活動を楽しむことを後押ししているバンドン市の強い姿勢が感じられた。こうした姿勢も今後の本市市政への提言の参考にしたいと感じた。

岩田 【観光局】バンドン市は20～40歳代の市民が全体の40%を占める構成ということで、若いクリエイターが育ちやすい環境であることがうかがわれ、それを観光産業の「クリエイティブ・エコノミー」にしっかりと結び付けていると感じた。創造都市浜松としても見習うべきところは多い。

ケニー局長自身も身に付けていた眼鏡や時計がお洒落で、マーベルにも作画を提供する方がバンドンにいる説明があるなど、サブカルにも理解がある様子が若いクリエイターにも伝わっている気がした。

また日本好きの市民コミュニティの方が多いのに、最近コリアタウンはできたが日本村はないとのことで非常に勿体ない。本市として協力していくべきではないか。

【クリエイティブハブ】「クリエイティブエコノミー」を実現するために観光局が立ち上げたビルがクリエイティブハブということであり、外観やエントランスの構造自体が斬新で意匠がすべてを物語る建物になっている。

実際訪問時も若いクリエイターや学生が沢山利用しており、市民に受け入れられている事を感じるが、その秘訣は写真スタジオやホールなどの施設を市民がタダで利用できることにあると思う。浜松ではクリエート浜松が似た施設だと思うが、若者には敷居が高いのか利用者の年齢構成が高い気がする。若年クリエイター支援の視点で施設運営の在り方も考える必要があると思う。



局長とクリエイティブハブスタッフ。両脇はミス・ミスターバンドンの2人



異彩を放つ外観同様、建物の中も廊下には壁画が一面にあるなど、自由な雰囲気を感じる。





報告者 鈴木 真人

訪問日 9月6日（金）

訪問先 PT. WaGoMu Kreatif Asia

—本市に本社を置く企業のインドネシア法人—

目的

本市に本社を置く株式会社はまぞうが、IT人材を求めインドネシアで最大の学園都市であるバンドン市に立ち上げたPT. WaGoMu Kreatif Asia社を訪問。バンドン市と本市は両市の発展に向けた覚書も締結したことから、学術・文化の交流、IT人材活用・交流等を本市市政に生かしていくための情報収集を行う。

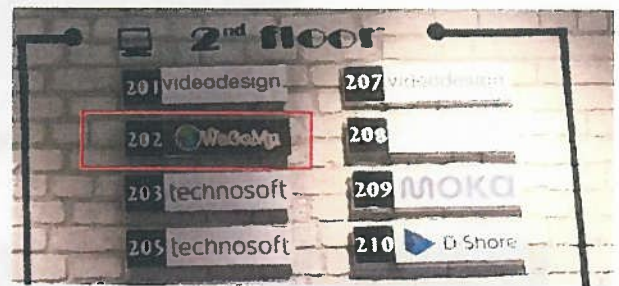
視察記録

【会社概要】

PT. WaGoMu Kreatif Asia について

所在 西ジャワ州バンドン市

社員 6名



オフィスは202号室

株式会社はまぞう(本市中区富塚町)は、本市ではIT人材の採用が難しいため、IT人材を求めてバンドン市で海外法人を立ち上げた。

バンドン市にIT人材を求めた背景として、インドネシアでは、ジョコ大統領の「Next Unicorn」(インドネシアからデジタル系のユニコーン企業を輩出しよう)という政策に沿って、ITでの起業に力を入れており、またインドネシアは約70万人と、日本語学習者数が中国に次いで多く、(国際交流機関2018年度「海外日本語教育機関調査」より)、バンドンには日本語学科を設けている大学も多い。バンドンは日本企業の人材不足を解決できる可能性が高い都市と言えよう。

社名「WaGoMu」の由来は創業者であるエディス・ジュン氏が考えたアイデア(夢)を具現化したもので、エディス氏が本市に住んでいたところ、あるセミナーで「輪ゴムで世界を繋げる(WaGo Mu de Sekai wo Tsunageru)」というその夢から作られた。

WaGoMu社の業務

➤ 日本企業のWebサイト制作

CEO エディス氏が「ブリッジマネージャ」になり、現地メンバーを指揮しマネジメントする。

日本的経営スタイルで付加価値の高いWebサイトを製作する。

インドネシアに進出する日本(遠州)企業のインドネシア語サイトを手掛ける。

- ▶ インドネシアと日本の懸け橋となる現地プラットフォーム「WaGoMu」の運営

デジタルコンテンツ(記事、写真、デザイン、イラスト、動画等)の制作も得意で、現地日本企業向けにインドネシア語のプロモーション動画なども手掛ける。

- ▶ 日本企業向けバンドン市内のITエンジニア人材採用支援事業

IT人材輩出に強みを持つバンドン市内の大学と連携。現地大学の「ジョブフェア」への出展支援に始まり、面接・採用の支援、内定後には入社までの日本語研修の支援や、高度エンジニア人材の採用支援を行う。

- ▶ 日本語を勉強したいインドネシア人向けに、オンライン日本語学習(eラーニング)サービス、「J-class」を提供

ユーチューブに「J-class」の公式チャンネルを持ち、現在8.5万人超のフォローがある。動画コンテンツを通じて日本語学習を支援。「J-class」のスマホアプリは、日本語学習のスーパーアプリを目指しており、現在 Google・アップルともに公式アプリとして提供している。日本企業に勤め活躍できる人材の教育・育成を図っている。

- ▶ その他

バンドンを拠点に日-インドネシア間の自治体・大学連携のための各種コーディネート業務を実施。



狭いが清潔な印象のオフィス

社員はWeb関連で6名+インフルエンサー1名。社員の年齢は10代から20代と非常に若い。

エディス氏(CEO Webディレクター・ブリッジマネージャ)

■■■■氏(バックエンドプログラマー)

■■■■氏(Webデザイナー) ユニコム大学出身

■■■■氏(フロントエンドプログラマー)

■■■■氏(バックエンドプログラマー)

■■■■氏(動画クリエイター)

■■■■氏(インフルエンサー、フォロワー3万人)



壁にはスティーブジョブズの言葉

社員には、同日視察で訪問したユニコム大学(インドネシアコンピューター大学)の出身者がおり、Web デザイナーとして活躍している。

浜松を含め日本の地方都市では「第四次産業革命」を担える優秀なITエンジニアや人材の確保がとても困難な状況にある一方、インドネシアには若い人材がいるのに、彼らが活躍できる職場がまだまだ少ない。同社はバンドン市に現地法人を構え、魅力あるIT人材を実現しており、両者にとって win-win の関係となっている。

日本ではIT人材が東京に集まってしまいう一極集中のため、本市ではIT人材を採用することが難しいと聞いており、第4次産業革命への対応、そしてグローバル社会へ対応するための調査として、IT教育に力を入れているインドネシアにIT人材を海外に求め、バンドン市に株式会社はまぞうが現地でIT人材を採用し、設立した現地法人 PT WaGoMu社を訪問した。

WaGoMu社の皆さんからのお話を聞き、主に日本からの仕事を社員間で決められた担当業務をチームワーク良く的確にスピード感をもって対応出来ていると感じた。また、社員が皆若いことから、会社として若く才能がある人材を採用し、それぞれの特技を生かすことで各人ならびに会社として成長し、世の中に貢献出来ていると感じた。グローバルでは、企業は海外にビジネスを広めるために海外進出している状況の一方、人材を海外に求め、海外に出ていくことも今後の海外進出の形として大きな可能性があると感じた。この視点を本市市政にも生かしていきたい。

また、今回訪問したバンドン市は、本年6月に文化・環境分野等の協力関係の促進に向けて本市と覚書を締結しており、交流を深めていく素地がある。そしてバンドン市はインドネシア最大の学園都市として多くの学生がいること、人口約250万人の発展途上都市でもあり、また気候も標高700mの高地であるため、日本で言えば軽井沢のように涼しく過ごしやすい気候であり、魅力のある都市であると感じた。今後の本市との交流・連携では、今回確認出来た豊富なIT人材といった魅力以外にも観光面などで多くのポテンシャルのある都市であると思われ、改めて本市とバンドン市の交流に関して将来の可能性を感じる事が出来た。

その他訪問者の所感

平間 本市に本社を置くはまぞうのバンドン法人である、PT WaGoMuの社員の皆さまと意見交換を行った。WaGoMuはホームページやブログなど制作するプログラマーやWebデザイナーなど、若い従業員で運営している企業であるが、日本から発注されたWeb製作などをバンドン市内の事務所で行っている。日本から遠く離れた場所で政治家のWebページ制作にも対応していることを知り、ICTの進展を実感した。従業員には人気ユーチューバーやインスタグラムのフォロワーが9万人を超える女性メンバーもあり、インドネシア人に影響力のあるインフルエンサーを通じて今後の本市の様々な観光やイベント情報を発信することにより、両市交流に大きな成果が出ると感じた。今後関係部署に提言していきたい。

鈴木唯 WaGoMuは日本で受注した仕事をバンドンで制作している。動画クリエイター・プログラマー・フロントエンドエンジニア等、それぞれ得意とする分野で力を発揮している。中には学校で学んできたことと、自分がやっていきたい仕事の方向性が異なり悩むことがあっても、仲間たちで話しながら挑戦する気持ちで仕事をしている。自分の子供と同年齢であり、オフィスで頑張っている姿を見て応援したくなった。話を伺わずかではあるがITに特化したインドネシアの教育に触れられたと感じた。代表のエディス氏には、ユニコム大学から一日を通し通訳をお願いしたが、大変分かりやすく的確な通訳であったため、内容をしっかりと把握することができた。

斉藤 静岡県西部エリアの情報を紹介するブログポータルサイト「はまぞう(HamaZo)」を運営するシーポイント(浜松市中区)が、外国人研修生として本市内に今春まで3年間在住していたインドネシア人のエディス・ジュン氏に業務委託し、サイト名には輪ゴムを使った手品で人を楽しませるのが得意なエディスさんが「多くの人との交流の輪を広げたい」との思いを込め、バンドン市に「WaGoMu(ワゴム)」を開設した。

本市を中心に日本からのサイト開設など手掛け、インドネシアにおける地域密着型サイトを目指している。当日は事務所の責任者エディスさんと6人のスタッフとの交流を行い、スタッフそれぞれの担当(プログラマー、動画クリエイター、ユーチューバー、プラットフォーム作成など)する仕事について、日本に対する感想・思いなど聞いた。入社条件として基本日本が好きの人を採用しているとのこと。先日訪問したユニコム大学卒業生もいた。スタッフとの交流を通じて改めてIT系人材の宝庫との印象をもち、将来事務所のスタッフを日本に派遣したいとのことで、現在進められている特定技能の受け入れも含め本市との人材交流が進むように環境整備が必要と感じ、具体的な対策を講じていかなければいけない。

北野谷 優秀な人材の行き場として、可能性の広がる話を聞くことができた。バンドンではまだ優秀な人材がいても、お金がなくて教育が満足に受けられない現状がある。

この可能性を秘めた若い力を活用することで、会社にとっても働く側にとってもメリットが生まれる。その力は、一人一人の得意な力を結集し、大きな力を生み出していた。一部屋に6人、パソコンを使い、日本の仕事を多くこなしながら日本とバンドンの架け橋として活躍している若者たちから、こちらも力をもらった。この若い力を浜松にも持ち帰り、浜松の若者に刺激を与えられるような企画をしていきたいと考える。とにかく、浜松が元気になる良いイメージがわく視察となった。

岩田 現在WaGoMuは6名+αのスタッフで運営しているが、来年には増員してもっと広い事務所に引っ越す予定との事で勢いが感じられた。

現在は日本(はまぞう)からのアウトソーシングがメインとのことだが、社長自らスタッフには日本に行って活躍してもらいたいという気持ちがあり、またスタッフも日本への憧れを口にしていた。後押しする仕組みがあるべきだが、該当する在留資格の「技術・人文知識・国際業務」は高校卒では利用しづらい仕組みとの事。中小のIT企業が外国人スタッフをより活用し易いよう、制度を再考するべき時に来ているのではないかと感じた。



報告者 鈴木 唯記子

訪問日 9月7日（土）

訪問先 LPK HAMANA

—外国人技能実習生の送り出し機関—

目的

日本で働く技能実習生の送り出し機関について、教育現場にて、その学習内容や現在の課題などの意見交換を目的に訪問。

【会社概要】

LPK HAMANAについて

所在 西ジャワ州バンドン市

設立 2017年

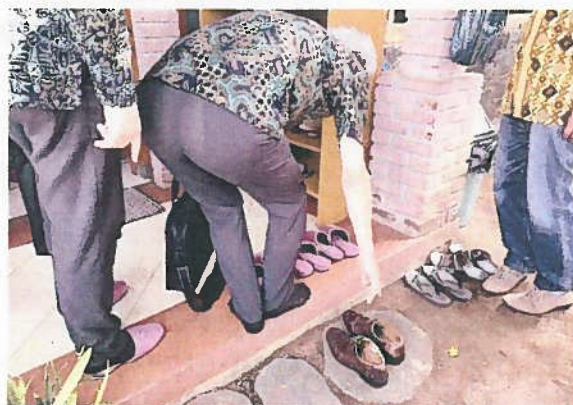
対応者 ムバシール社長



ムバシール社長と意見交換

社長のムバシール氏は、5年前から外国人技能実習生の送り出し機関をしており、昨年1月許可を取得し現在の場所に新規で設立した。

生徒達は日本へ出発するまでの3か月間で、勉強に加え細かい生活習慣を学んでいく。施設は山を少し登った所に位置し道中には多くの小売店が軒を連ねている。生徒たちは当番制で自炊している。朝4時に買い物に行くため、すぐに行ける環境の良さから現在の土地を選んだ。玄関を入るときに履物を脱ぎ内履きに変えることをはじめ、日本に行ってから生活に困らないよう、ゴミの分別なども学んでいく。



日本の生活に慣れるよう、履物は脱ぐ



ごみの分別方法も学ぶ

生徒の現状

- 13名が日本で外国人技能実習生として働いている
- 9名はLPK HAMANAで勉強中、新たに2019年11月から5名入学する
- 3年間の実習期間を終え2名バンドンに帰国。申請延長を提出後11月に日本へ戻る予定

京都 (食品梱包) 女性5名[1年] 牛乳・卵などスーパーから受注を受け店舗毎に商品を梱包。2019年12月帰国。

(精肉工場) 女性3名[3年] 主に牛肉・豚肉をカットする仕事。

(建築) 延長する2名は建築会社で仕事をしていた。

茨城 (農業) 男性5名[3年] 玉葱 小松菜 ナス ニラ 青梗菜の各栽培農家で仕事。(内3名は前の会社からの生徒)

愛知 (現場) 男性1名[3年] ダム、道路、駐車場

男性2名[2年延長の第3号]

三重 (介護) 女性1名[3年]

* 京都・三重の受け入れ機関から振分けられ、農業・梱包・建築・介護等の職種を学んでいる。

日本語能力試験にはN-1からN-5までの5つのレベルがありN-1が一番難しいレベルとなる。以前はN-3合格相当が入国要件であったが、N-4からN-3へ引き下げられた。

* 介護士のみ日本語試験は現地で試験。LPK HAMANAでは、過去2名がN-3を取得。

[今後]

京都 (食品梱包) 男性6名[1年]

(食品加工) 女性2名[3年] パン工場で主にサンドイッチ等の加工。

滋賀 (") 女性3名[1年] 主に野菜カット

茨城 (農家) 男性3名[3年]

(現場) 男性3名[3年] とび職

三重 (介護) 女性2名[3年]

インドネシアでは、これから特定技能制度が開始される。現在の技能実習生制度と特定技能は手続きが大幅に異なるのは各国共通である。

技能実習制度は、まず送り出し機関と受け入れ機関での契約が必要で、手続きは相互の機関が行う。特定技能は受け入れ機関を介さず、自由に受け入れ企業を選ぶことができ、手続きは送り出す国が行い、現地では本人が在留認定資格証明書等の手続きを行う。



日本語学習の様様。受講態度は真剣そのもの

その他として特定技能は、職種を14分野に限定し、5年間で最大345,150名の受け入れを限定的に見込んでいる。また特定技能は職種を選べ、受入機関がなくてもネットで選ぶことができる。(面接 IOT ジャカルターナ)インドネシアでは、国認定のWeb申請をすることができる手続きをすると、労働省を通して在留資格認定証明書をインターネット申請でき、日本で本人が手続きできるようになる。

LPK HAMANAは特定技能制度で外国人技能制度終了後に移行するということと、同一賃金を受け取ることから、外国人労働者が逃げてしまうといったこれまでの問題は出ないと考えており、また技能実習生制度もなくなると考えている。

建築で日本に来ている生徒の一人は、バンドン市に家族所有の畑が多くあるため本当は農業関係の仕事に就き学びたかったが、その時はLPK HAMANAも無く特定技能制度も始まっていなかったことから、現在は建築の仕事に就いている。そうした点から日本にそのまま住みたい人は特定技能を選ぶかもしれないが、希望の職種に就けなくても、例えば梱包も日本の梱包は、キレイであり、見た目でも品質保持でも、インドネシアに戻ってきて仕事になるかもしれない等、日本で学んだこと全てがインドネシアで仕事になるヒントになると考えている生徒は少なくない。

LPK HAMANAの生徒たちは主に18~19歳、日本へ出発するまでの3か月間は、実家に帰ることも外に遊びに行くこともほとんどなく勉強に明け暮れる生活を送る。この短期間で日本語をしっかりと習得するため、ムバシール社長の奥様が日本人ということから、定期的に理解度をチェックし、生徒一人ひとりに合った学びを提供していることが、LPK HAMANAの良さだと実感した。学んだ日本語が実際に通じるかは日本に行ってから生活を大きく左右させるため、1年後の日本語検定と実習期間を全うできるかに関わってくる。同世代の子供を持つ母として、日本へ行くために必死で学んでいる姿を応援したいと思った。技能実習生制度と特定技能に関しても今後も知識を深め、本市に在住の外国人の環境含め、しっかりと提言していく。

その他訪問者の所感

平間 社長は技能実習生として日本で働いた経験や、インドネシア進出した日本のスリッパ工場の責任者として働いた経験から、日本の仕事のやり方や求められる人材像などを理解し、送り出し機関を運営している。送り出し機関の運営は5年前に企画したが、受け入れ側の体制が整わず、うまくいかなかったとのこと。現在は京都府と三重県の受け入れ側の協同組合に16名の実習生を送り出している。職種については梱包作業や農業、建築業、介護士と様々である。送り出し機関の責任において実習先の確認をしているとのこと。現在社長の奥様(日本人)は本市在住だが本市には実習生を派遣できていないとのこと。

今後もインドネシアより多くの外国人材の受け入れがあると予測できるが、送り出し機関の事前訓練と受け入れ先の技能実習生の適正な管理が求められる。視察したLPK HAMANAでは、技能実習候補生が一生懸命日本語の習得や生活習慣を学んでおり、しっかりと人材育成がされていることを確認することができた。

齊藤 日本語能力試験はレベルN-1からN5-まであり、N3-とN-4が受かった人が日本に行ける。ちなみにN-3は日常的場面で使われる日本語をある程度理解でき、N-4は基本的な日本語を理解することができるレベルである。

研修生は施設で共同生活を続けながら、日本語の勉強はもとより日本での風習や習慣を学んでいる。日本国内に在留外国人は約273万人、外国人労働者は約146万人、うち約33万人が技能実習生。本市内は外国人24,460人が在住し、うち技能実習生は2,209人。国別ではベトナム845人、インドネシア458人、中国349人、フィリピン340人となっている。特定技能の受け入れが今年度から始まるため、企業の受け入れ体制も含め、環境整備を進めていかなければならない。そのためには、日本語教育を行政も含めて体制を整える必要がある。また食生活のハラールも大きな課題で、今後、観光産業も含めて特定技能の受け入れが増えていけば、市民レベルでの理解と対策が必要となる。

北野谷 2019年4月から特定技能がスタートしたが、技能実習との違いが私自身も曖昧だった。視察前の事前研修と、今回の視察を重ねて、ようやく課題が見えた。技能実習生の扱いは、本来の目的と違い、今までバブル期の人手不足の対応に充てられてしまっていた。しかし現在は新たな需要が生まれ広範な労働が可能な特定技能の制度が始まったわけだが、送り出し機関と受け入れ先の適正な橋渡しが早急に求められる。

双方の思いをくみ取り、浜松として出来る架け橋と、国に要望することをすみ分けし、バンドンと浜松の関係を強固なものにしていきたい。バンドンの優秀な人材が本市で活躍することを期待したい。

鈴木真 9月4日に日本で技能実習生として働き、その後母国に戻って日本での仕事の経験を生かして社会に貢献している会社を訪問し話を聞かせていただいた。一方、今回はこれから日本に行って技能実習生として働くことを目標に日々勉強に励んでいる子どもたちを教育する機関である、ハマナ社を訪問した。日本で働く・生活するために、日本語の習得、ごみの分別を含めた日本の生活習慣の習得、集団生活に慣れること、炊事・洗濯と身の回りのことが自分で出来るようになる等を研修期間の3か月という短期間で習得する必要があるとのこと。そのため子どもたちが日本語学習にひたむきに励む姿は深く印象に残った。このように頑張っている子どもたちの支援が重要であると感じた。また日本に送り出す機関としても彼らが日本に行っても困らないように育てることが求められており、教育する側・習得する側ともに努力していることが理解出来た。

本市にも様々な国から多くの技能実習生が働いており、母国を離れて働く彼らを行政としてサポートしていくことが、本市の国際貢献にも繋がると思われた。

また、技能実習制度の運用上の課題に関して、法律上改善すべきことがあれば意見書の形で打ち上げていくことも今後の活動の中で考えていく。

岩田 技能実習生が来日後の生活に困らないよう日本語や集団生活を学ぶ事は、とても良い取り組みと感じた。学んでいた生徒たちの目が本当にキラキラとしていて、期待に胸を膨らませている様子が伝わった。呼ぶ側の日本の体制もしっかりとしていなければならないと、改めて責任を感じた。



LPK HAMANA前で生徒・先生の皆さんと



室内 (!) にニシキゴイのいる池がある



ポケットーク (小型翻訳機) での会話も体験



報告者 鈴木 真人

Grab/MRT(地下鉄) 体験

目的

日本では認められていない自家用車を使った有料相乗りサービス「Grab」と、ジャカルタの交通渋滞解消に寄与するべく、日本の技術で2019年4月に営業運転を開始した市内を南北に結ぶ地下鉄「MRT」を体験した。

Grab

あらかじめアプリをインストールしておけば、利用は非常に簡単で…

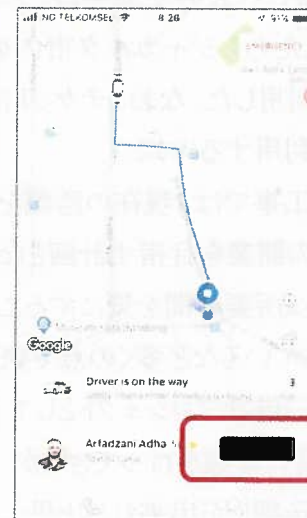
- ① アプリを起動。利用可能な車両が表示される
- ② 行先入力すると車両種類と各々の利用料金が表示され、車両を選択。(Grabは二輪も可)
- ③ 車両を選択すると利用する車のナンバープレート情報「D1561 YBN」が表示される。
- ④ 到着したGrab車両をナンバープレートで確認。念のため行先、料金を再確認。



①アプリを起動



②選択車両の表示



③利用車両の情報



- ④到着した車両のナンバーが③に表示されているものと照合する。
乗車後はアプリで目的地に向かって
いる状況を逐一確認できて安心。

アプリで行先を入力すると、利用可能な車両の種類と利用料金が表示されることに加えて、各車両の到着までのおおよその時間もわかる仕組み。利用料金が事前に確定していること、どのくらい待てば車が来るのかがわかるといった機能があり、利用者にとっては便利なサービスであることが実感出来た。利用料金もタクシーに比べれば安価であり、お得となっている。また、利用後にアプリで運転手を評価する機能が付いており、運転手のレベル向上に役立っていると思われる。

なお、日本でもタクシー利用に際して配車アプリが活用されているが、自家用車を使った有料相乗りサービスは「白タク」扱いになり法的に認められていない状況。

MRT

MRTは日本の円借款プロジェクトで、設計、建設工事、車両や信号、改札などのシステムに至るまで、全面的に日本の技術が導入されており、全長は15.7キロで一部区間は地下鉄。その部分は、ジャカルタ市内の目抜き通りの地下であり、頻繁に渋滞が起こるところである。

始発駅から終点までを30分間で走行するため、深刻な渋滞を避ける公共交通手段として多くの市民に利用されている。私たちがジャカルタ市内の渋滞を避け、出来るだけMRTを利用した。なお、チケットはカードタイプで改札機にタッチし利用する方式。

第2期工事では、現在の路線を北へ7.8キロ延伸する、第1期同様の円借款プロジェクトで、2024年の開業を目指す計画となっている。

MRTは所要時間を気にすることなく利用出来ることに加えて、車内の冷房、駅がきれいに清掃されているなど多くの点で快適であった。

MRT円借款プロジェクトとして日本のインフラ技術の輸出であり、本市もバンドン市において水道の協力事業を行ってきたが、今後このようなインフラ技術の輸出に結びつくことも期待したいし、その後押しが出来ればと思う。

MRT第1期路線図

